

県内経済概況

2011年6月

2011年7月7日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

【県内景気天気図】		10.6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲
3か月後の景気		×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲
生産活動		●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×
個人消費		▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×
民間設備投資		▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●
住宅投資		▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×
公共投資		●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●
雇用情勢		●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
【県内主要経済指標】		10.6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×		
実収入	前年比	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×
		●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。												

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業指数（滋賀県）」は、年間補正のため遡及修正しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…全体に弱含みで、停滞している

県内景気の現状

製造業の生産活動を4月の指標からみると、窯業・土石や化学、電気機械などの水準は引き続き高いが、輸送機械や鉄鋼、金属製品、繊維などの業種では東日本大震災の影響がみられ、低水準で推移しているため、原指数の伸び率は17か月ぶりの微減、季調済指数の3か月移動平均値は前月に続きマイナスとなっている。

需要面をみると、民間設備投資が水準は引き続き低いものの3か月連続の大幅プラスとなっていることや公共工事の請負金額が6か月ぶりの大幅プラスとなったことが堅調な動きとしてあげられるが、他のほとんどの指標は伸び悩みない弱含みの状況となっている。なかでも全店ベースの大型店売上高が5か月ぶりのマイナスとなり、また、普通・小型乗用車、軽乗用車、トラックの新車登録・販売台数は引き続き震災の影響から大幅のマイナスかつ低水準となり、新設住宅着工戸数もマイナスが続いている。

このなかで雇用情勢をみると、企業サイドでは引き続き改善の動きがでてきているものの、新規求人倍率は前月に続き1倍を下回り、有効求人倍率も全国レベルを再び下回るなど、求職者サイドでは依然、厳しい状況が続いている。また、5月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断D Iは震災の影響から大幅に悪化している。

以上をまとめると、県内景気の現状は、一部で堅調な動きもあるが、製造業の生産活動をはじめ、需要面でも引き続き震災の影響がみられるため、全体的に弱含んでおり、停滞している。

今後の景気動向

県内の生産活動は、部品等のサプライチェーンの回復とともに震災の影響が薄れ、輸送機械を中心として増産に向かうとみられ、また、節電に対応するための電気機械や一般機械などの生産が上向き、さらに中国をはじめとする新興国向けの生産は引き続き堅調なため、総じて回復傾向に向かうものと考えられる。ただ、6月に実施した県内企業の今夏の節電対策アンケートによると（《トピックス》をご参照）、全体の約半数の企業で何らかの影響があり、製造業では休日の変更やサマータイムの導入などを検討する企業の割合が他業種に比べ高いため、今後、生産活動への影響が懸念される。

需要面では、個人消費において、乗用車販売は自動車生産の回復とともに改善が見込まれるものの、家計所得の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから全体的に節約志向が根強く、引き続き弱含みで推移するものと考えられる。また、住宅や民間設備の投資関連では、震災の影響による着工遅延などの問題は徐々に解消し改善に向かうとみられるが、震災前からの需要低迷が続き、総じて伸び悩みの状態で推移すると考えられる。

したがって、今後の県内景気の動向については、生産活動の回復は見込まれるものの需要面の弱さから、当面は回復実感の乏しい弱含みの状態が続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は前月に続きマイナス

4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が99.9、前年同月比-0.1%で、伸び率は17か月ぶりの微減、「季節調整済指数」は101.4、前月比-1.9%で、3か月連続のマイナスとなっている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は104.4、前月比-2.8%で、前月に続きマイナスとなった。引き続き震災による部品等のサプライチェーン(供給網)寸断の影響がでているため、今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に季調済指数をみると、「窯業・土石」や「化学」「電気機械」などの水準は引き続き高い。一方、「輸送機械」や「鉄鋼」「繊維」「金属製品」「その他」などの業種の水準は低い。なお、「輸送機械」は前月に続き大幅に低下した。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は5か月ぶりのマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.8、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%で、前年比は25か月連続のマイナス、前月比でも3か月ぶりにマイナスとなった。「可処分所得(同)」は前月に続き前年を大きく下回ったものの(前年同月比-23.2%)、「家計消費支出(同)」は前年比微増となっている(同+0.5%)。

このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が89店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.8%で5か月ぶりのマイナスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食物品」が10か月連続のプラスとなっているものの(同+1.9%)、「身

の回り品」が17か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのをはじめ(同-12.1%)、「衣料品」は11か月連続(同-7.2%)、「家具・家電・家庭用品」も6か月連続(同-7.3%)のそれぞれマイナスとなり不振が続いている。「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、ウェイトの高い「飲食料品」が3か月ぶりのマイナス(同-0.9%)となるなど、ほとんどの品目で前年を下回ったため、全体では38か月連続のマイナス(同-2.7%)となり、マイナス幅も再び拡大している。

5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(752台、同-43.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(822台、同-32.6%)ともに低水準かつ大幅のマイナスで、2車種合計では9か月連続の大幅減少となっている(1,574台、同-38.2%)。ただ、マイナス幅は縮小した。「軽乗用車」も4か月連続の大幅マイナスとなっている(1,156台、同-16.7%)。引き続き震災による自動車メーカーの減産の影響が出ており、今後の動向が注目される。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、水準は引き続き低いものの、 3か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は31,741㎡、前年同月比+56.1%で、水準は引き続き低いものの、3か月連続で大幅のプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」は前月に続き大幅のプラスとなったものの、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナス、「サービス業用」は大幅のプラスとなったが水準は低い(「鉱工業用」：19,492㎡、同+154.0%、「商業用」：4,011㎡、同-48.1%、「サービス業用」：8,238㎡、同+67.3%)。

5月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続大幅のマイナスとなり(95台、同-20.2%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も前年を大きく下回ったため(37台、同-40.3%)、2車種合計では前月に続き大幅マイナスとなった(132台、同-27.1%)。ただ、マイナス幅は縮小した。

新設住宅着工…前月に続きマイナスで、水準も引き続き低い

5月の「新設住宅着工戸数」は601戸、前年同月比-2.9%で、前月に続きマイナスとなり、水準も引き続き低い。種類別でみると、「持家」は384戸、同+24.7%で、再び大幅のプラスとなったものの水準は低い。「貸家」は148戸、同-6.3%で、引き続き低水準かつ前月に続きマイナス。「分譲住宅」は67戸、同-11.8%で、3か月連続のマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回り(67戸、前年差-9戸)、「分譲マンション」は3か月連続のゼロとなっている。

公共工事…請負金額は6か月ぶりの大幅プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、90件(前年同月比-9.1%)、約120億円(同+23.0%)で、件数は9か月連続で前年を下回っているものの、金額では6か月ぶりの大幅プラスとなった。

雇 用…「有効求人倍率」は前月を0.02ポイント下回る

5月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.96倍となったものの、前月に続き1倍を下回っており、「有効求人倍率(同)」は前月を0.02ポイント低下の0.60倍となり、全国レベル(0.61倍)を再び下回り(-0.01ポイント)、依然、低水準で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「医療、福祉」は17か月連続(1,265人、同+27.0%)、「卸売業、小売業」は12か月連続(826人、同+46.7%)の前年比大幅プラス、「建設業」も再び前年を上回ったが(282人、同+17.5%)、「製造業」は18か月ぶり(1,088人、同-18.8%)、「サービス業」も10か月ぶり(710人、同-22.0%)のそれぞれマイナスとなった。

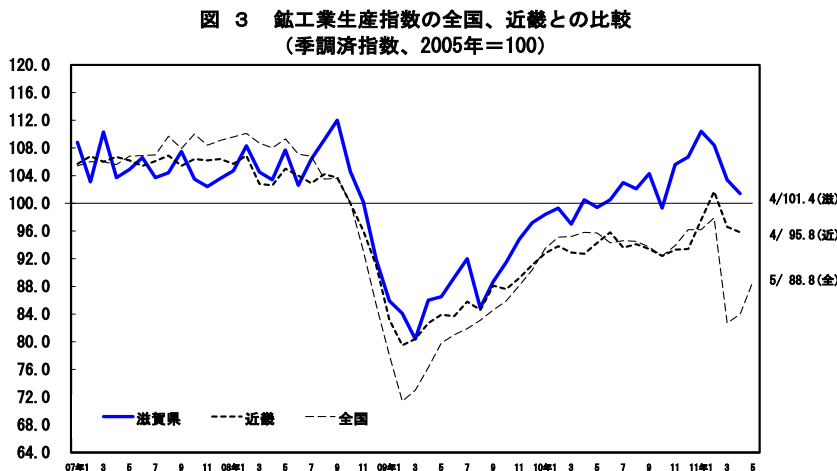
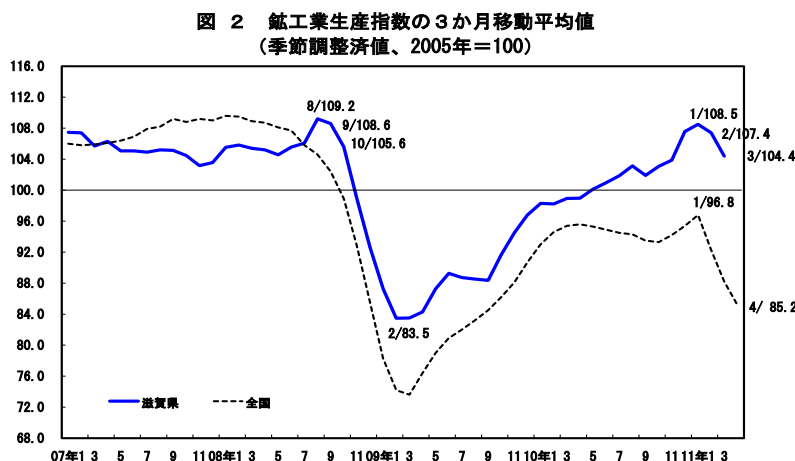
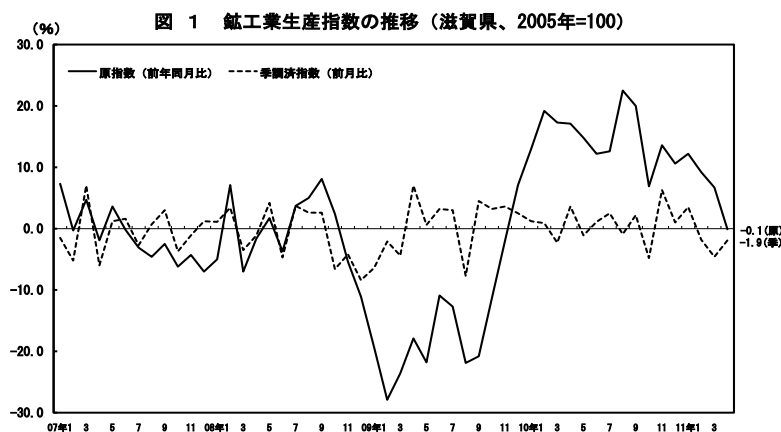
「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、4月108.5、同+1.6%で、4か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は81.3、同+2.7%と、16か月連続のプラスとなっている。ただ、プラス幅は縮小している。

倒 産…件数は再び一ケタとなるも、負債総額は前年比増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-7件)で、再び一ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産もなかったが、負債総額は約727百万円(同+49百万円)で前年比増加した。業種別では「建設業」(4件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多い。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は前月に続きマイナス

4月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が99.9、前年同月比-0.1%で、伸び率は17か月ぶりの微減、「季節調整済指数」は101.4、前月比-1.9%で、3か月連続のマイナスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(3月)は104.4、前月比-2.8%で、前月に続きマイナスとなった(図2)。引き続き震災による部品等のサプライチェーン(供給網)寸断の影響がでているため、今後の動向を注視する必要がある。



業種別(中分類)に4月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(148.9、前月比-7.6%)や「化学」(133.9、同+1.3%)、「電気機械」(112.8、同+2.0%)などの水準は引き続き高い。一方、「輸送機械」(43.8、同-11.9%)や「その他」(68.7、同+14.5%)、「鉄鋼」(74.2、同-6.7%)などの業種の水準は低い。「輸送機械」は前月に続き大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

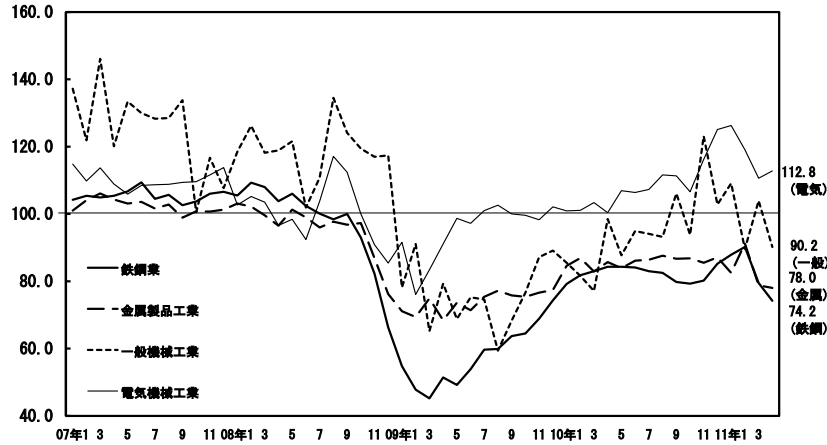


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

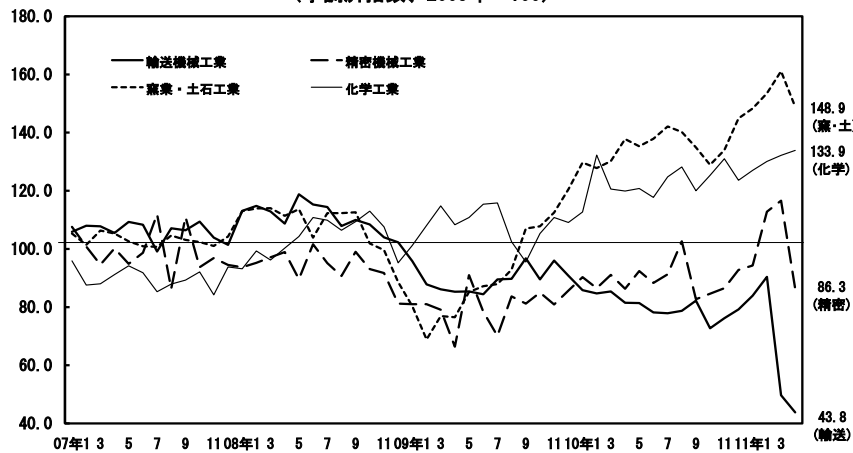
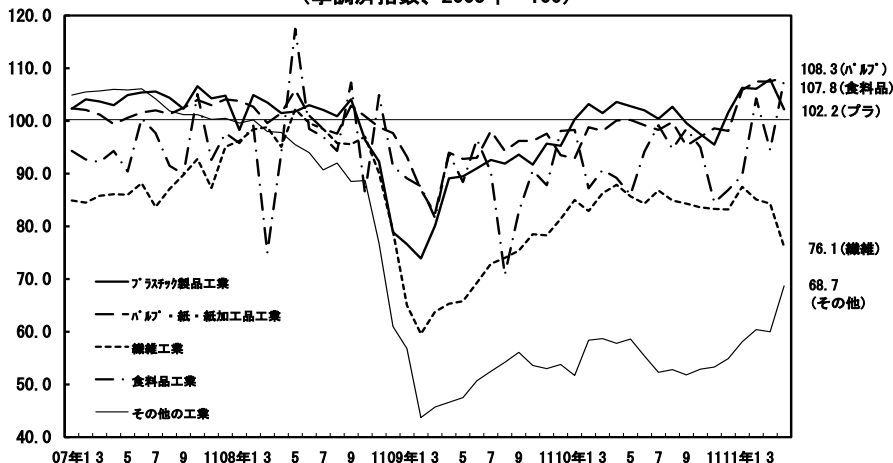
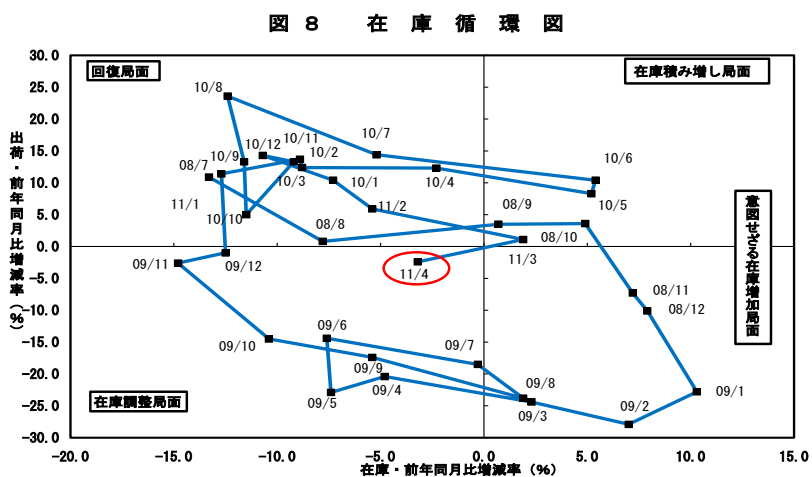
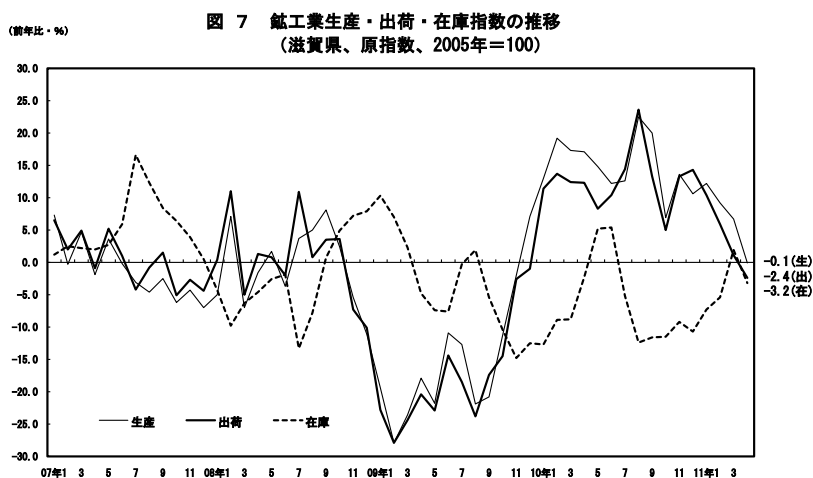


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



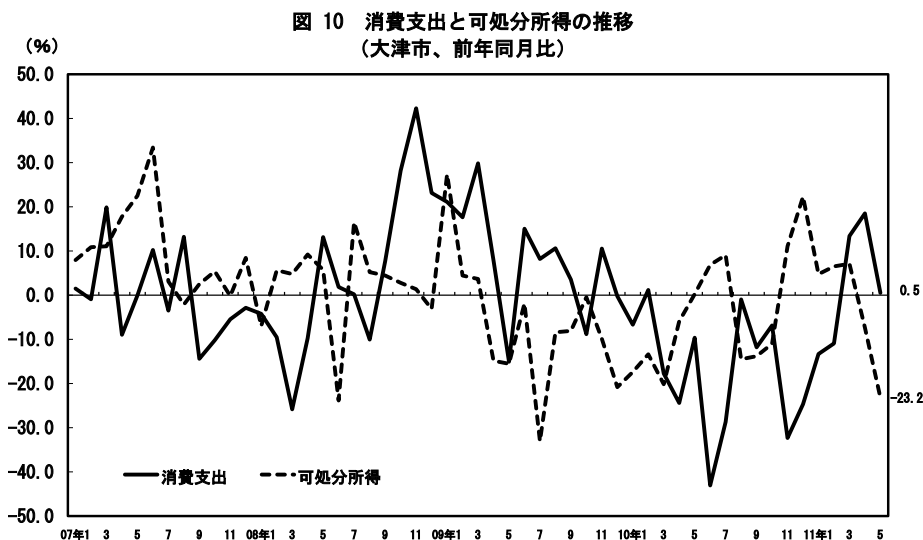
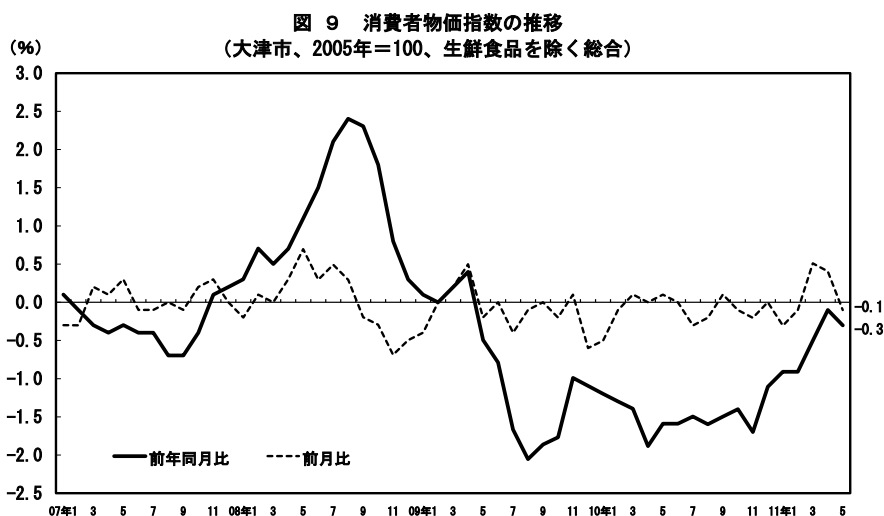
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、4月の出荷を前年比で見ると16か月ぶりのマイナスとなったものの（原指数89.8、前年同月比-2.4%）、在庫は再び前年を下回った（同95.5、同-3.2%）。在庫循環図では“在庫調整局面”にある（図8）。生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は5か月ぶりのマイナス

5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.8、前年同月比-0.3%、前月比-0.1%で、前年比は25か月連続のマイナス、前月比でも3か月ぶりにマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。室内装備品や履物類、教養娯楽サービスなどが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比+5.2%、前月比+0.5%となり、3か月連続で大幅に上昇しているが、穀類や油脂・調味料、菓子類、飲料、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、同用品、理美容用品などは前年比、前月比ともに下落した。

5月の「可処分所得(同)」は前月に続き前年を大きく下回ったものの(前年同月比-23.2%)、「家計消費支出(同)」は前年比微増となっている(同+0.5%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、酒類や家事用耐久財、洋服、保健医療サービス、教養娯楽サービスなどの費用や贈与金などの交際費は減少したが、穀類や肉類、調理食品などの食料、通信費、教養娯楽用品などの費用が増加した。



このような所得・消費環境のなか、5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が89店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.8%で5か月ぶりのマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が10か月連続のプラスとなっているものの(同+1.9%)、「身の回り品」が17か月連続かつ大幅のマイナスとなっているのははじめ(同-12.1%)、「衣料品」は11か月連続(同-7.2%)、「家具・家電・家庭用品」も6か月連続(同-7.3%)のそれぞれマイナスとなり不振が続いている。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、ウェイトの高い「飲食料品」が3か月ぶりのマイナス(同-0.9%)となるなど、ほとんどの品目で前年を下回ったため、全体では38か月連続のマイナス(同-2.7%)となり、マイナス幅も再び拡大している(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

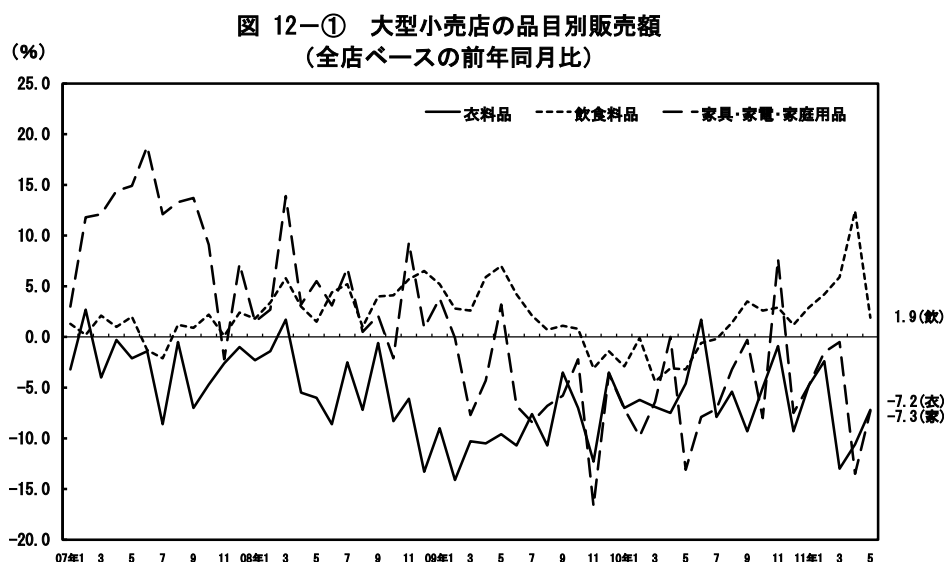
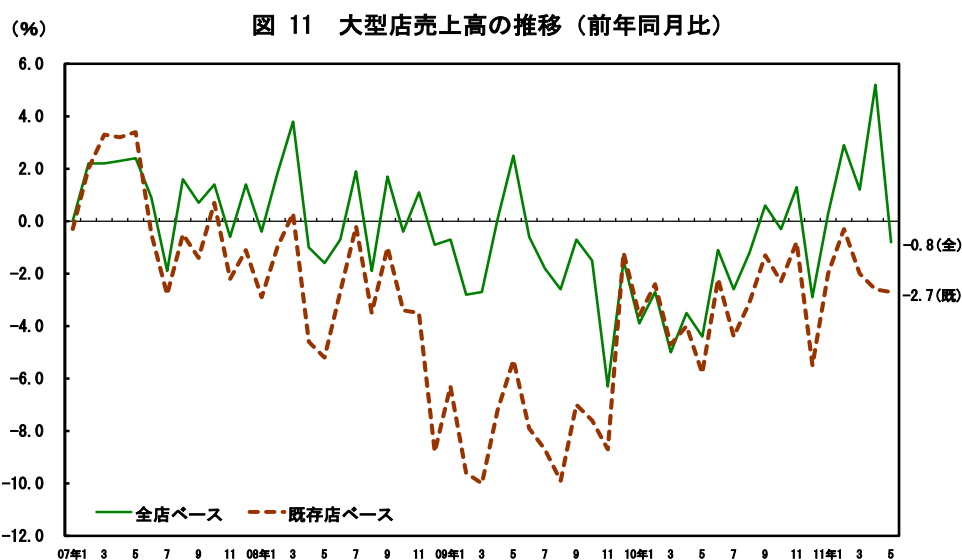
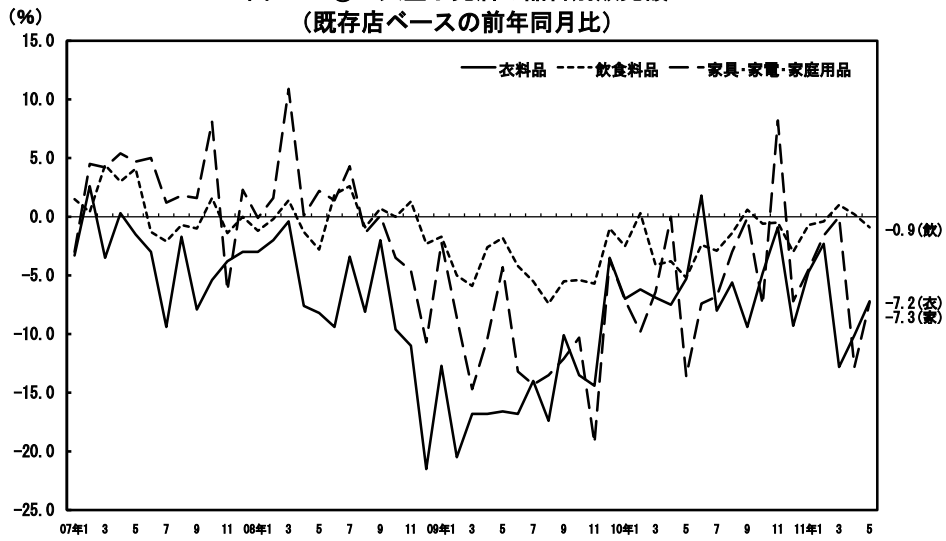


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

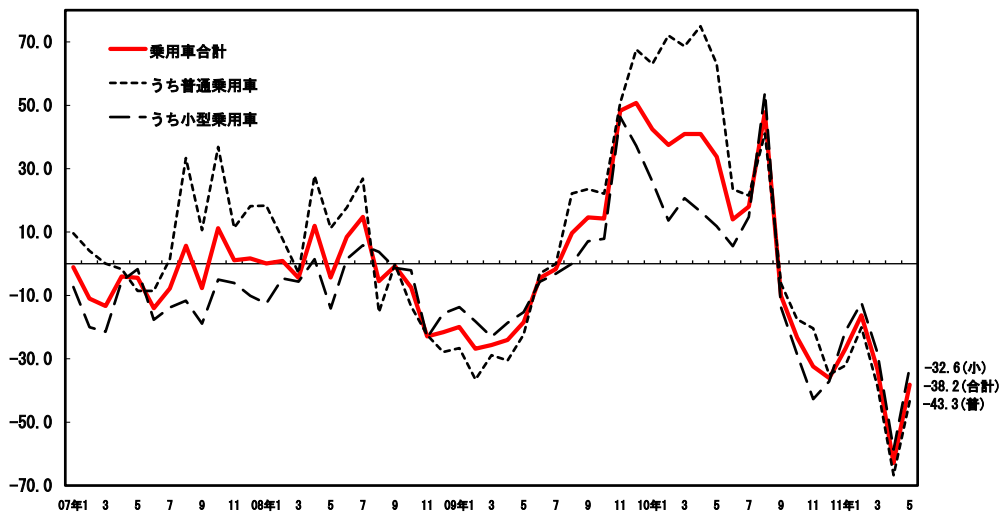


5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(752台、同-43.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(822台、同-32.6%)ともに低水準かつ大幅のマイナスで、2車種合計では9か月連続の大幅減少となっている。ただ、マイナス幅は縮小した(1,574台、同-38.2%) (図13-①、経済指標NO. 2)。「軽乗用車」も4か月連続の大幅マイナスとなっている(1,156台、同-16.7%) (図13-②)。引き続き震災による自動車メーカーの減産の影響が出ており、今後の動向が注目される。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

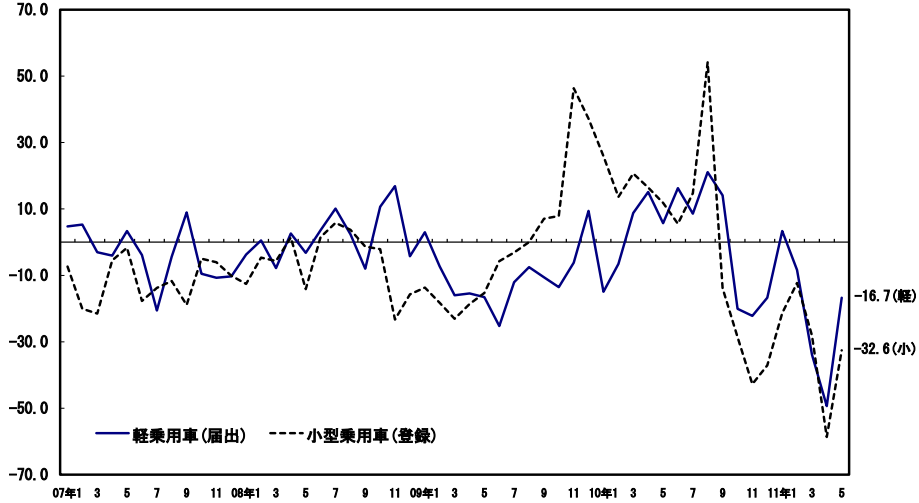
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年5月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	フィット		○	ホンダ	111
2	プリウス	○		トヨタ	64
3	ヴィッツ		○	トヨタ	63
4	ソリオ		○	スズキ	54
5	フリード		○	ホンダ	45
6	キューブ		○	日産	44
6	セレナ		○	日産	44
6	ラクティス		○	トヨタ	44
9	セレナ	○		日産	43
9	デミオ		○	マツダ	43

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、水準は引き続き低いものの、3か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(5月)は31,741㎡、前年同月比+56.1%で、水準は引き続き低いものの、3か月連続で大幅のプラスとなった(経済指標NO. 3)。

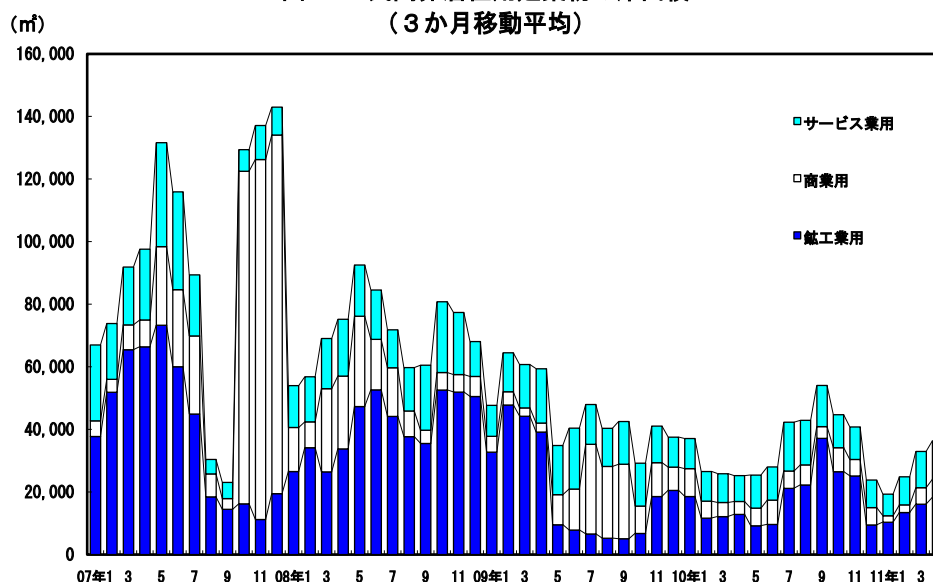
業種別にみると、「鉱工業用」は前月に続き大幅のプラスとなったものの、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナス、「サービス業用」は大幅のプラスとなったが水準は低い(「鉱工業用」:19,492㎡、同+154.0%、「商業用」:4,011㎡、同-48.1%、「サービス業用」:8,238㎡、同+67.3%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、4月は36,363㎡、同+43.9%で前月に続きプラスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」18,314㎡、同+42.2%、「商業用」5,823㎡、同+40.7%、「サービス業用」12,227㎡、同+48.2%となった。

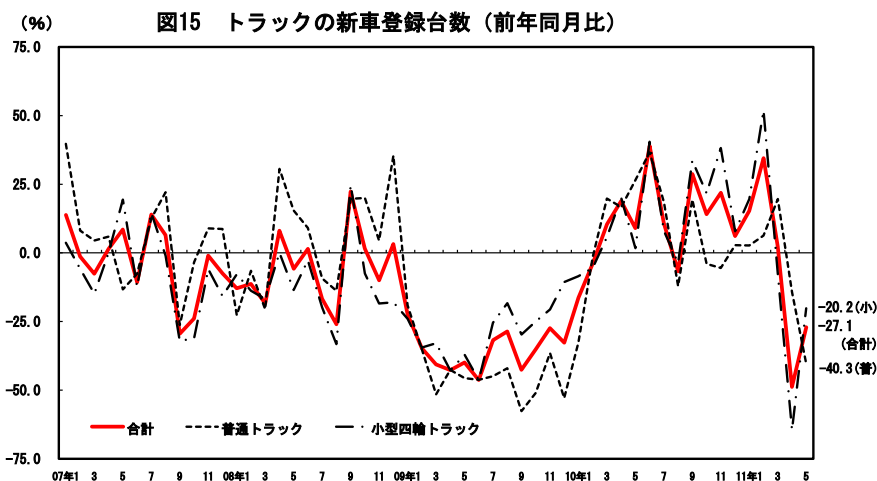
【5月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 野洲市(ヤマジックス株)での自社用倉庫の新築(7,601㎡)
長浜市(日本電気硝子株)での工場の増築(3,210㎡)
竜王町(東洋ケース株)での工場の増築(2,276㎡)
守山市(ダイハツディーゼル株)での工場の増築(1,242㎡)
甲賀市(三和ダイヤ工販株)での工場の増築(1,105㎡)
- (ロ)「商業用」 : 東近江市(滋賀県勤労者住宅生活協同組合)での
スーパーマーケットの新築(1,498㎡)
草津市(株太田廣)での事務所つき倉庫の新築(1,081㎡)
- (ハ)「サービス業用」 : 草津市(医療法人社団よつば会)での老人ホームの新築(2,614㎡)
甲賀市(株レッキスホースパーク)での馬のトレーニングセンターの増築(1,248㎡)

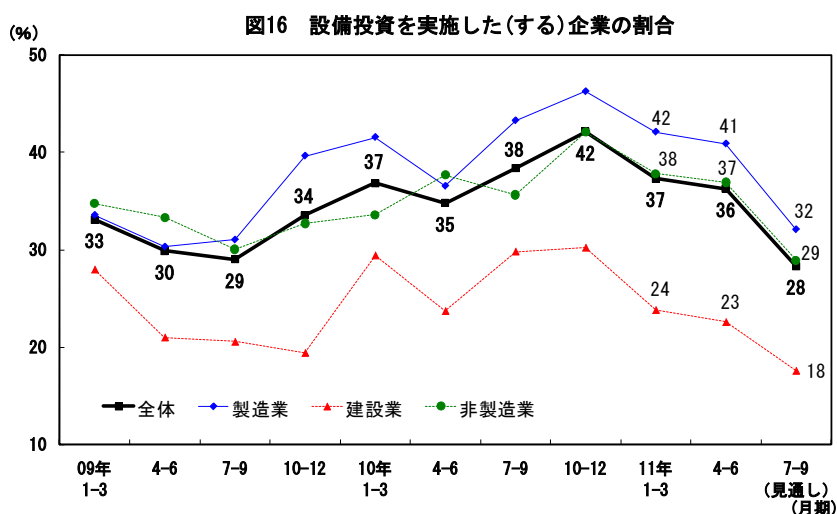
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



5月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が3か月連続大幅のマイナスとなり(95台、同-20.2%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も前年を大きく下回ったため(37台、同-40.3%)、2車種合計では前月に続き大幅マイナスとなった(132台、同-27.1%) (図15)。ただ、マイナス幅は縮小した。



(株)しがぎん経済文化センターが5月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 534社)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(37%)から-1ポイントの36%と3割台に止まった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(41%)は4割台をキープしたものの、非製造業(37%)は3割台、建設業(23%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多く、「同設備の新規導入」(29%)と「OA機器の購入」(28%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(65%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に43%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/4-6月期)の主な内容(複数回答)

									(%)
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	45	29	7	19	3	22	28	16	4
製造業	65	36	9	18	5	14	18	6	4
建設業	29	5	5	5	0	29	43	29	10
非製造業	20	27	6	27	2	34	39	28	3

5. 新設住宅着工…前月に続きマイナスで、水準も引き続き低い

5月の「新設住宅着工戸数」は601戸、前年同月比-2.9%で、前月に続きマイナスとなり、水準も引き続き低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は384戸、同+24.7%(大津市74戸、甲賀市39戸など)で、再び大幅のプラスとなったものの水準は低い。「貸家」は148戸、同-6.3%(近江八幡市40戸、守山市34戸など)で、引き続き低水準かつ前月に続きマイナス。「分譲住宅」は67戸、同-11.8%(大津市22戸など)で、3か月連続のマイナスとなり、水準も低い。内訳をみると、「一戸建て」は前年を下回り(67戸、前年差-9戸)、「分譲マンション」は3か月連続のゼロとなっている(0戸、同0戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は2戸。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(4月)、総戸数では658戸、同-10.4%で、4か月連続のマイナスとなり、水準も低い。種類別に多い順にみると、「持家」(405戸、同+3.8%)、「貸家」(162戸、同-16.9%)、「分譲住宅」(83戸、同-33.1%)となる(図21)。

なお、5月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:205戸/同新規供給戸数累計:292戸)は70.2%と、好不調の境目といわれる70%を僅かに上回った(参考:近畿全体では77.6%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

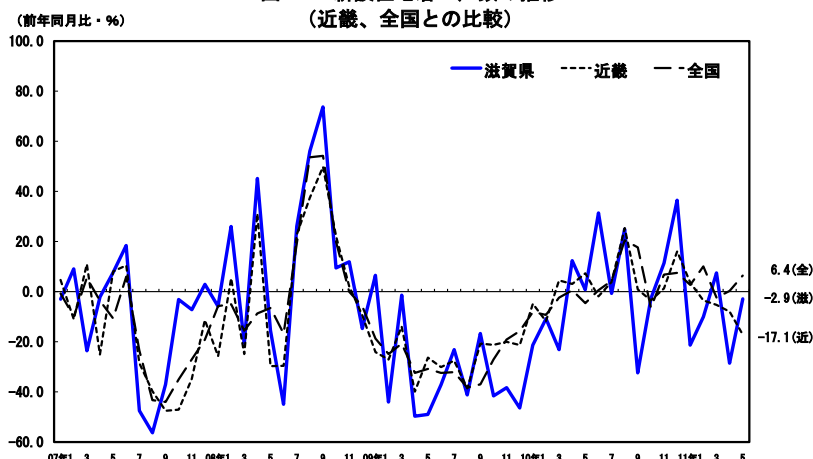


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

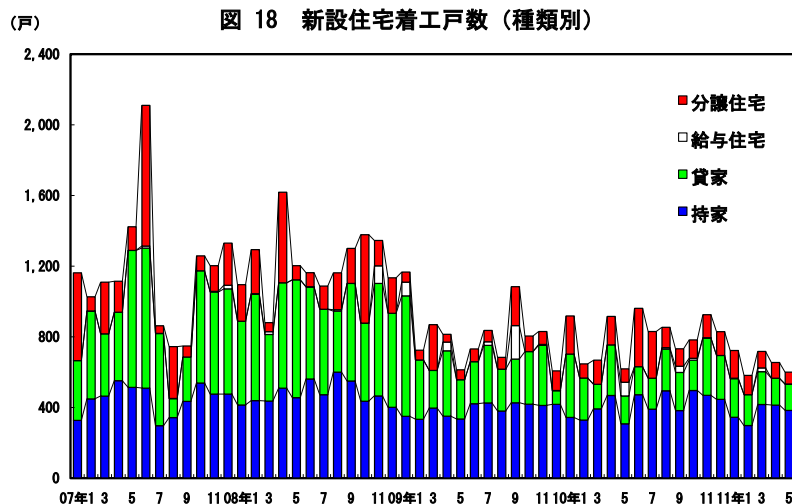


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

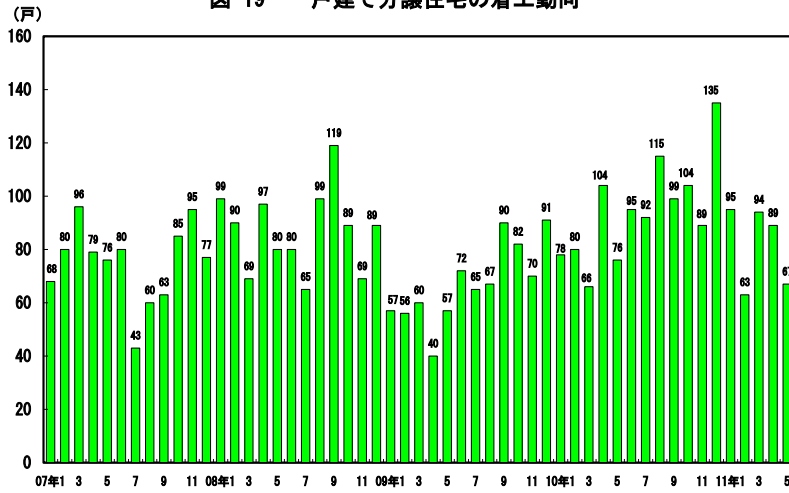


図 20 分譲マンションの着工動向

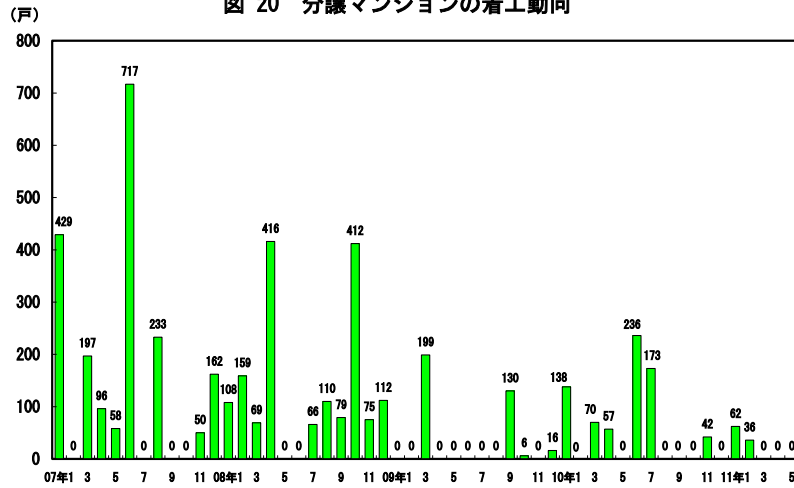
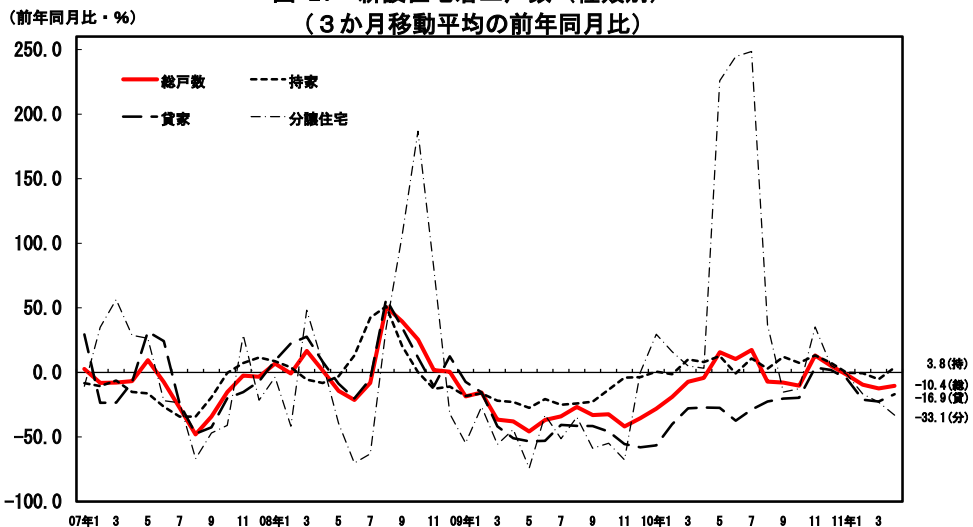


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）



6. 公共工事…請負金額は6か月ぶりの大幅プラス

5月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、90件(前年同月比-9.1%)、約120億円(同+23.0%)で、件数は9か月連続で前年を下回っているものの、金額では6か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「その他」(約64億円、前年同月比+1,850.8%)、「市町村」(約35億円、同+29.6%)、「県」(約19億円、同-53.5%)、「国」(約91百万円、同-95.2%)、「独立行政法人」(約15百万円、同-97.7%) (図22、図23)。

《5月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事 (工事場所: 栗東市)
- 市町村 : 草津市幼稚園、小・中学校空調設備設置工事
草津市学校給食センター改築工事 (機械)
草津中学校体育館改築工事 (建築)
- その他 : 公立甲賀病院移転新築工事 (公立甲賀病院組合、工事場所: 甲賀市)
大津市合流改善貯留管渠建設工事 (下水道事業団、同: 大津市)
琵琶湖東北部浄化センター水処理設備工事 (同上、同: 彦根市)
近江大橋有料道路西詰道路改築工事 (滋賀県道路公社、同: 大津市)

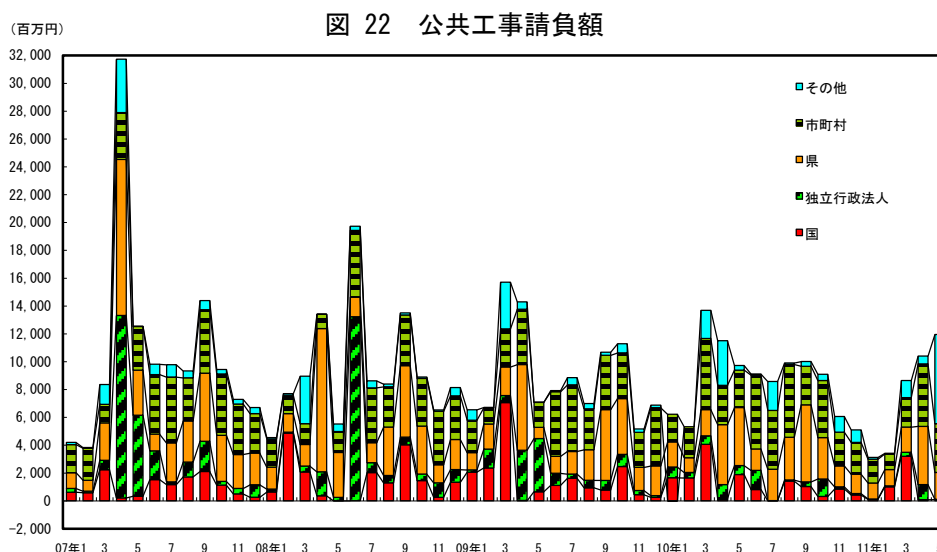


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

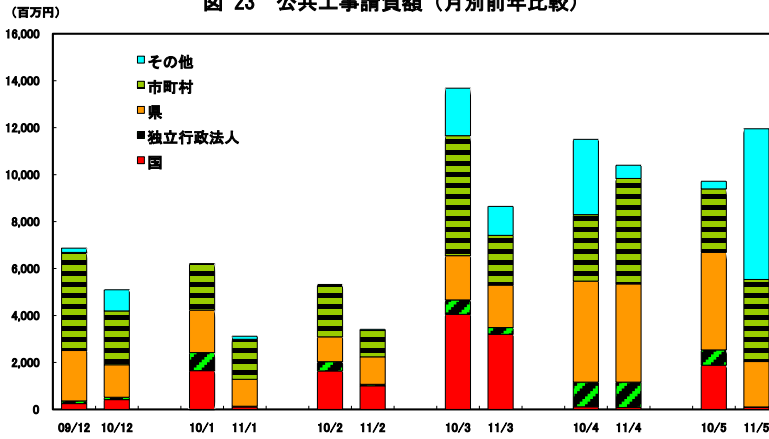


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

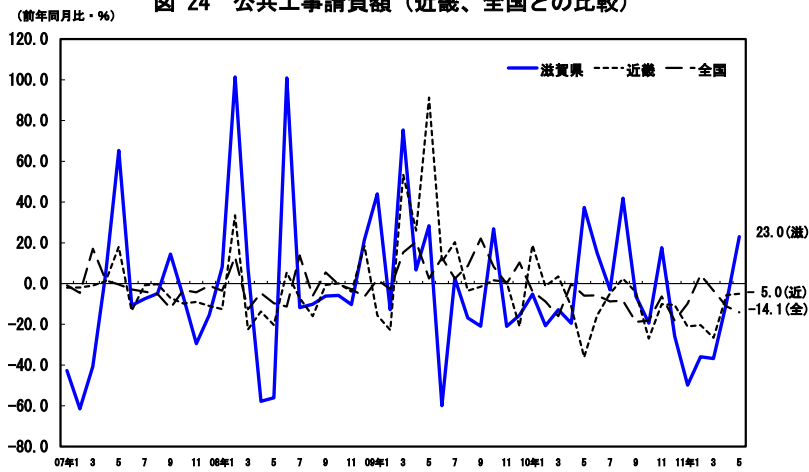
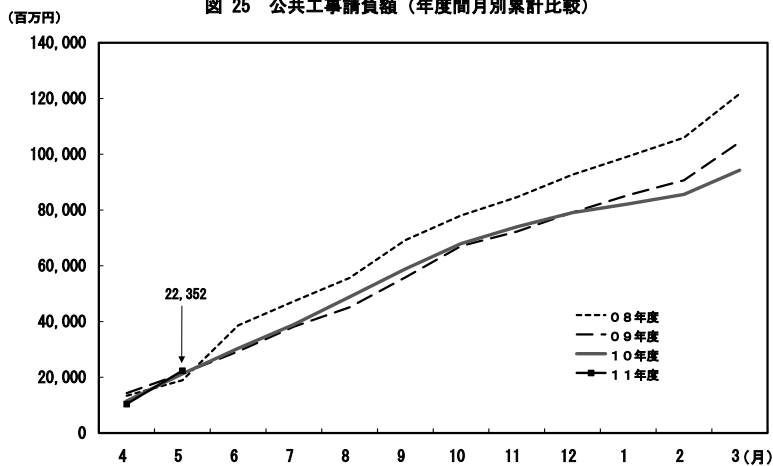
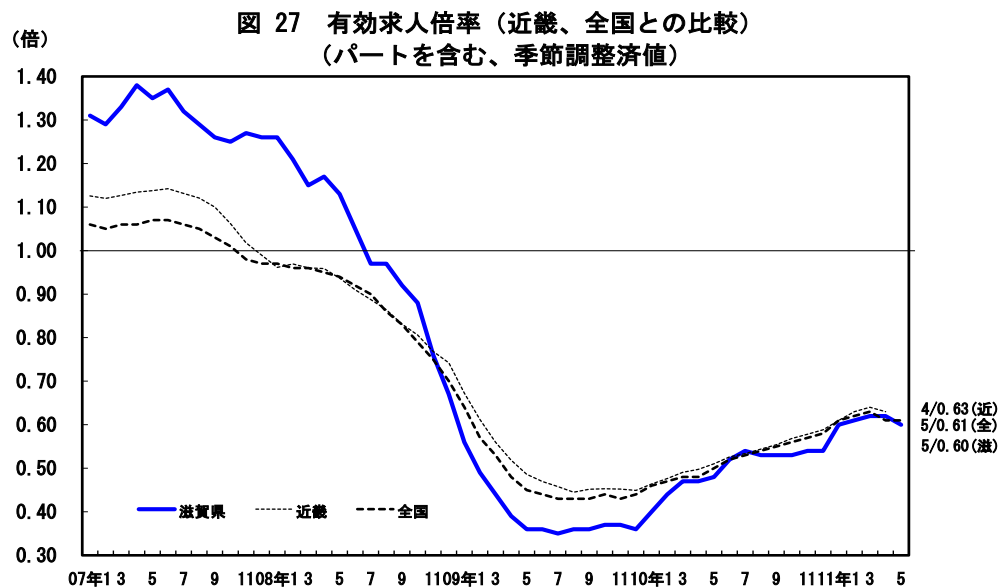
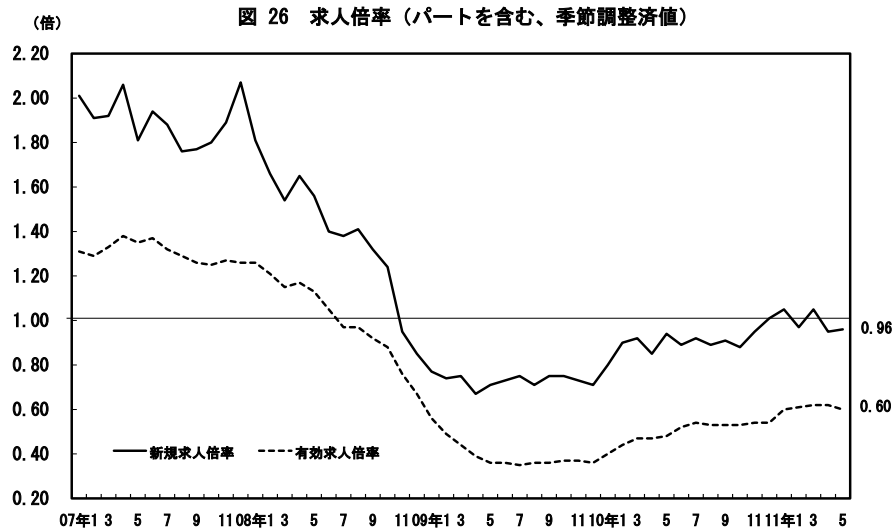


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

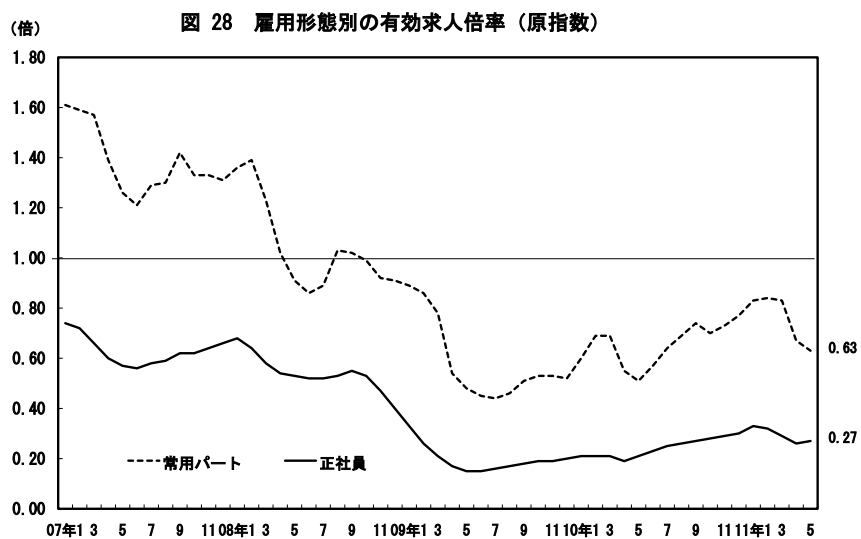


7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月を0.02ポイント下回る

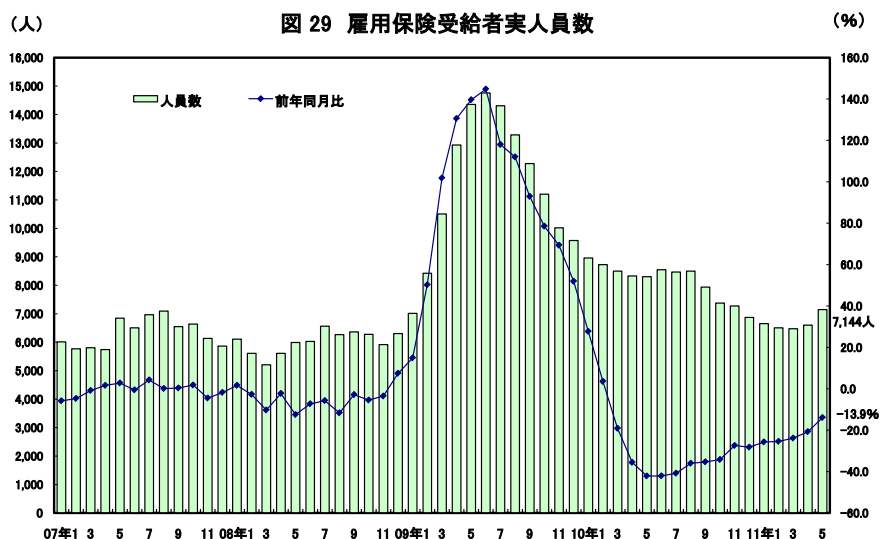
5月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.01ポイント上昇の0.96倍となったものの、前月に続き1倍を下回っており、「有効求人倍率(同)」は前月を0.02ポイント低下の0.60倍となり、全国レベル(0.61倍)を再び下回り(-0.01ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



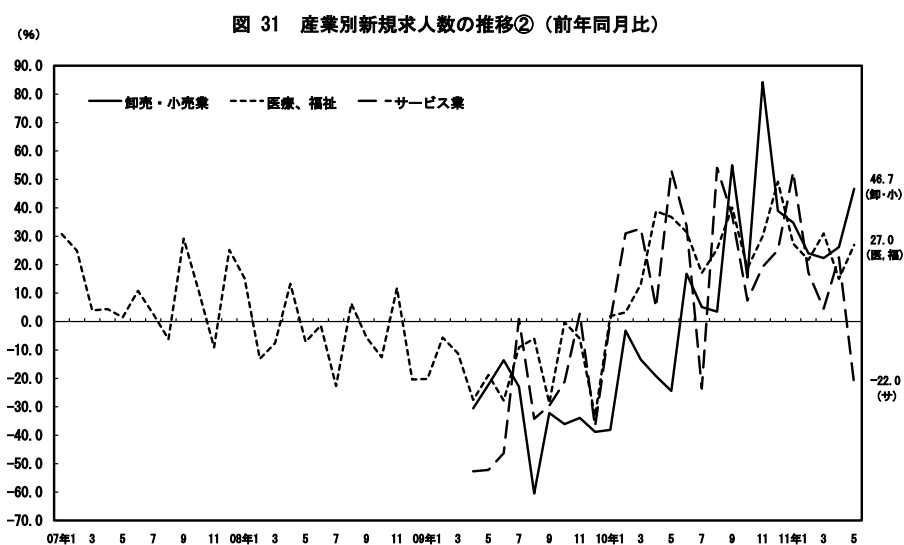
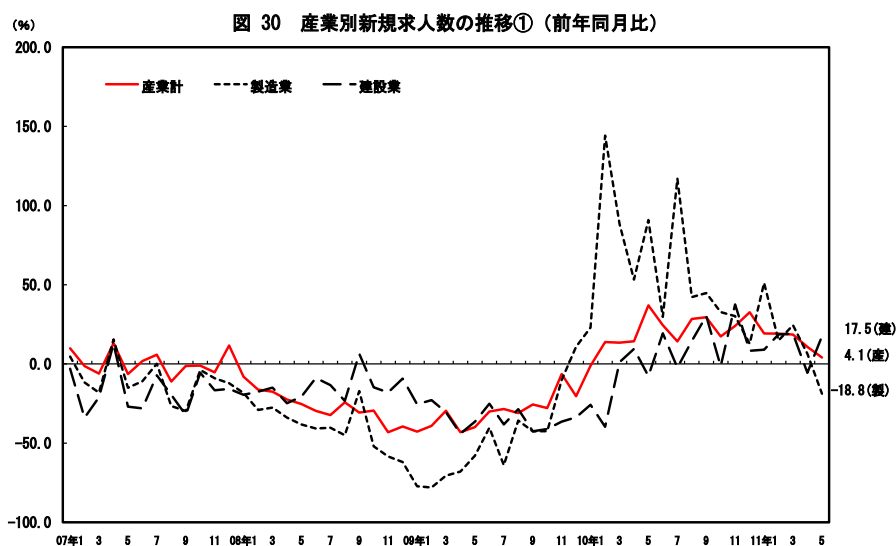
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（5月）（図28）、「常用パート」は0.63倍と前月に比べ0.04ポイント低下、「正社員」は0.27倍と依然、低水準。



また、5月の「雇用保険受給者実人員数」は7,144人、同-13.9%で、前年比では15か月連続の大幅マイナスとなっているものの、水準は前月に比べ544人の増加で、3月（6,471人）を底にして漸増している（図29）（経済指標NO. 5）。



5月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「医療、福祉」は17か月連続(1,265人、同+27.0%)、「卸売業、小売業」は12か月連続(826人、同+46.7%)の前年比大幅プラス、「建設業」も再び前年を上回ったが(282人、同+17.5%)、「製造業」は18か月ぶり(1,088人、同-18.8%)、「サービス業」も10か月ぶり(710人、同-22.0%)のそれぞれマイナスとなった。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、4月108.5、同+1.6%で、4か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は81.3、同+2.7%と、16か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。ただ、プラス幅は縮小している。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

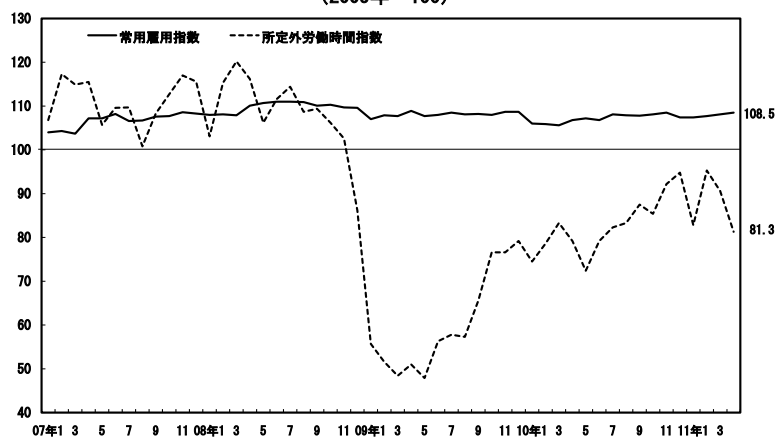
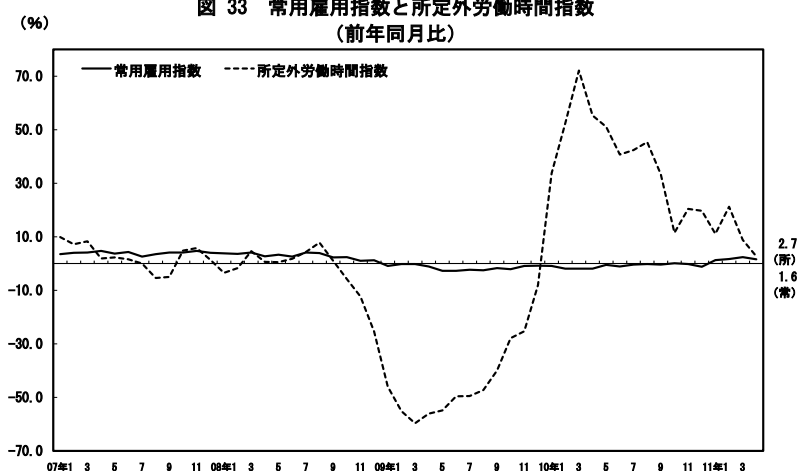
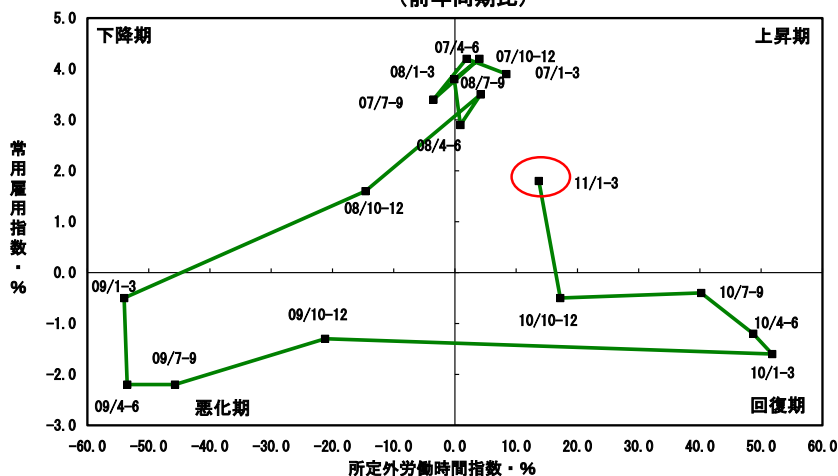


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1 - 3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は約2年ぶりにプラスとなり(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数が5四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+13.7%)、08年7 - 9月期以来、10四半期ぶりの「上昇期」となった。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び一ケタとなるも、負債総額は前年比増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる6月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は7件(前年差-7件)で、再び一ケタとなり、負債総額10億円以上の大型倒産もなかったが、負債総額は約727百万円(同+49百万円)で前年比増加した(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「建設業」4件、「サービス業他」2件、「卸売業」1件。原因別では「販売不振」5件、「既往のシワ寄せ」2件。資本金別では7件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

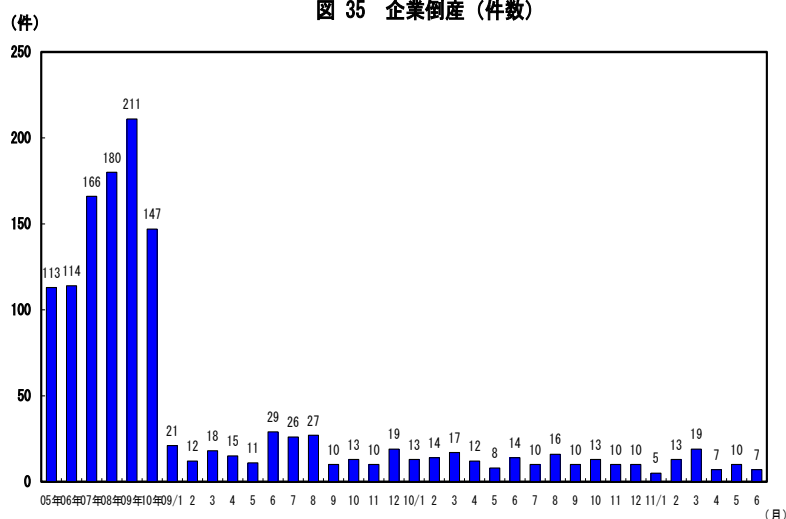
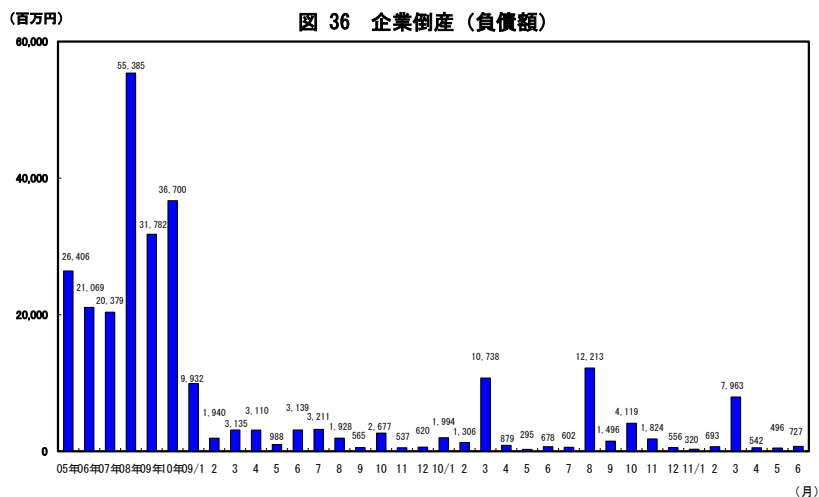


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年5月	17,366人	(前年同月比	-18.3%)
県立琵琶湖博物館……………5月	42,785人	(同	-5.2%)
びわ湖鮎家の郷……………5月	34,208人	(同	+3.7%)
主要3シネマコンプレックス……………5月	42,532人	(同	+20.7%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………5月	58,634人	(同	-16.0%)
比叡山ドライブウェイ……………5月	80,070人	(同	+6.9%)
奥比叡ドライブウェイ……………5月	55,965人	(同	+21.4%)

【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………5月	38,330人	(同	-9.9%)
道の駅：竜王かがみの里……………5月	68,584人	(同	-3.1%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……5月	49,961人	(同	+4.9%)
彦根城……………5月	102,521人	(同	+11.1%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………5月	19,850人	(同	+35.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月	54,338人	(同	-16.0%)

【⑤湖北エリア】

長浜城……………5月	36,594人	(同	+97.7%)
長浜「黒壁スクエア」……………5月	229,577人	(同	+52.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月	37,686人	(同	-5.3%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………5月	50,049人	(同	-7.1%)
〃：湖北みずどりステーション……………5月	48,526人	(同	-4.5%)

【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………6月 37,599人(12/25~の累計：173,657人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………6月 31,024人(1/15~の累計：148,315人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………6月 74,493人(同上：282,032人)

(3会場計：6月143,116人、累計：604,004人)

(※5月6日、同博覧会実行委員会の当初目標の35万人を突破)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………5月	33,400人	(同	-19.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月	66,200人	(同	-9.8%)
〃：くつき本陣……………5月	34,544人	(同	-11.4%)
〃：しんあさひ風車村……………5月	30,500人	(同	-15.5%)
〃：マキノ追坂峠……………5月	19,900人	(同	-2.0%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

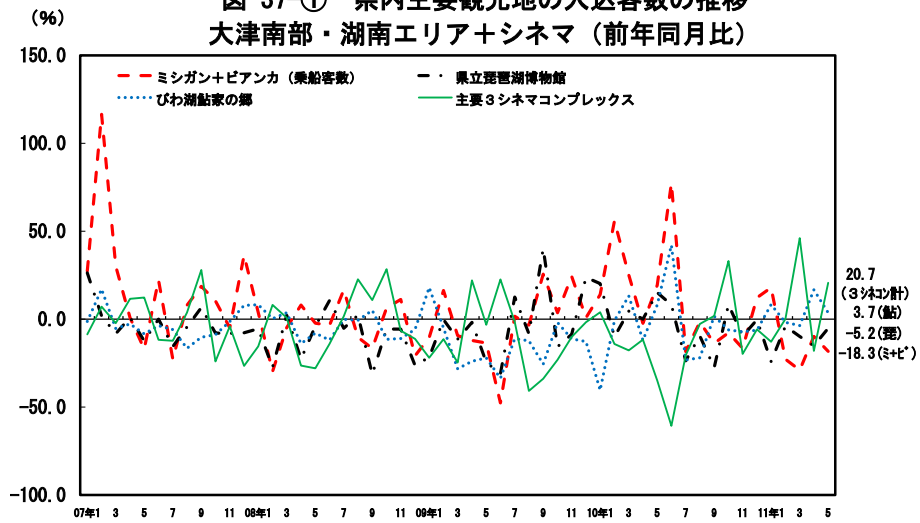


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）

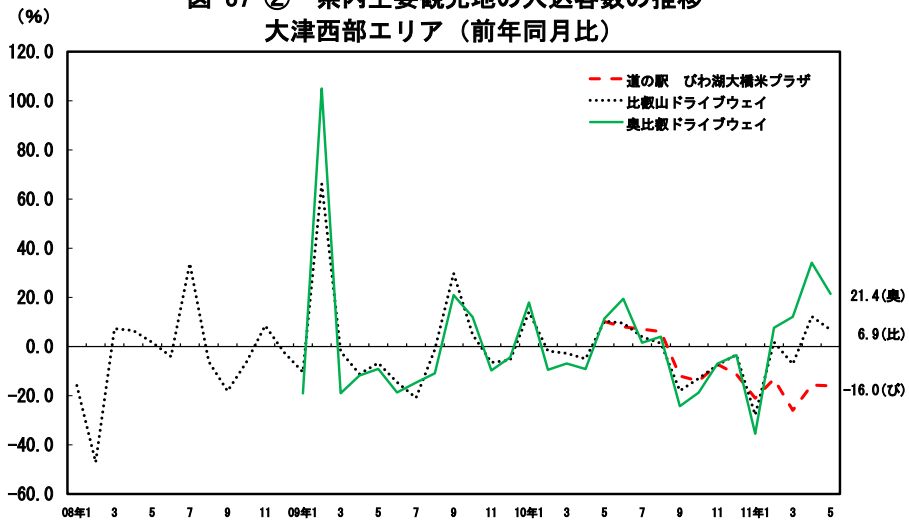


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

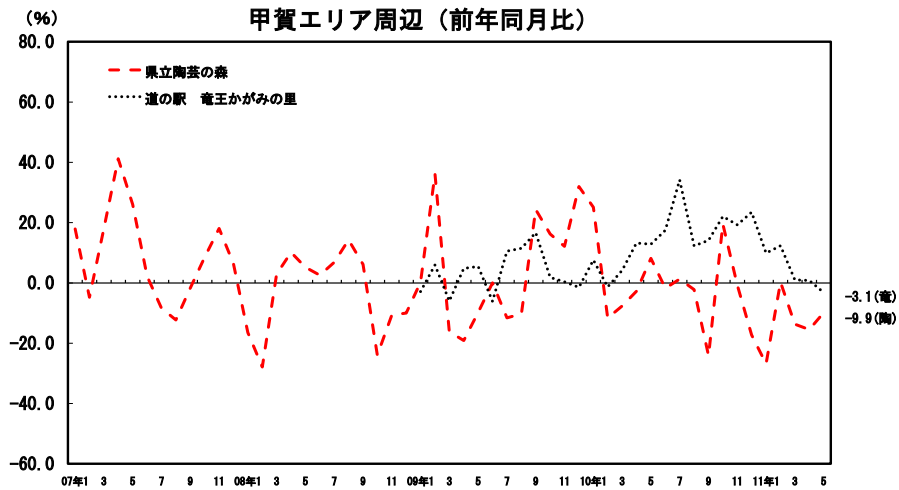


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)

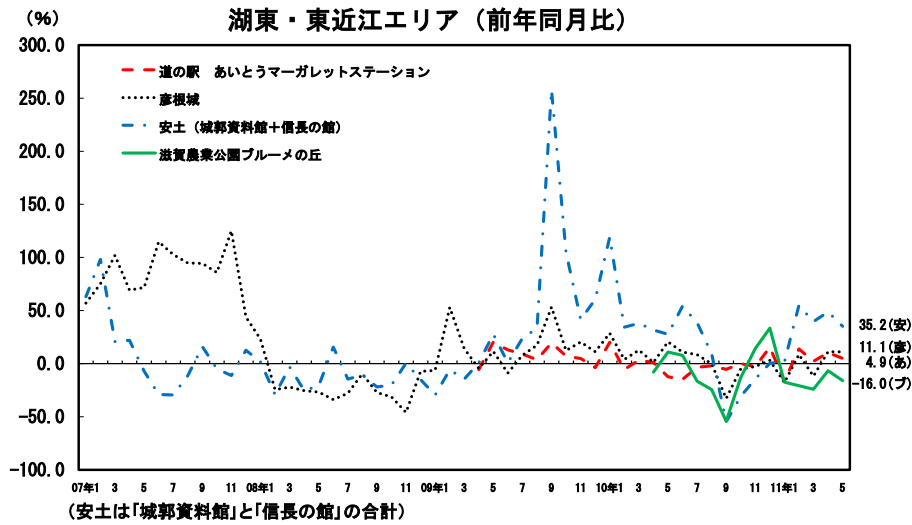


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)

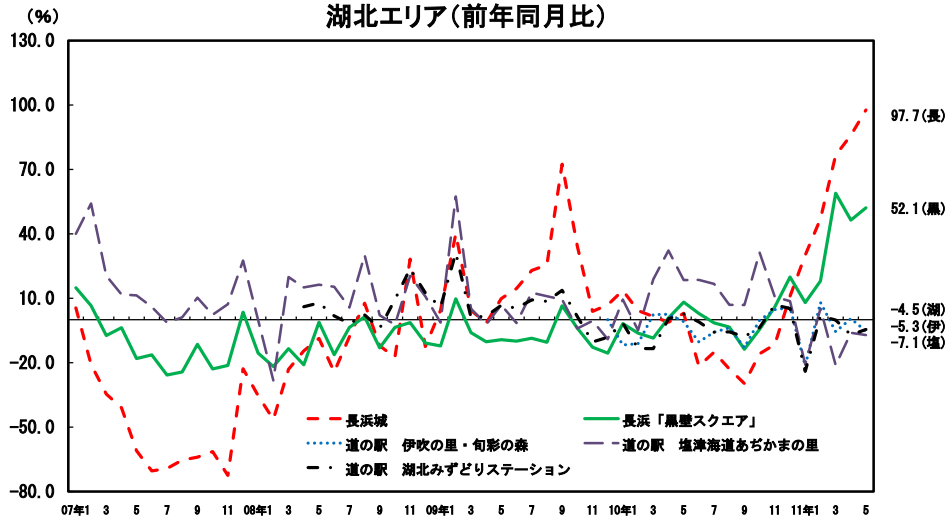
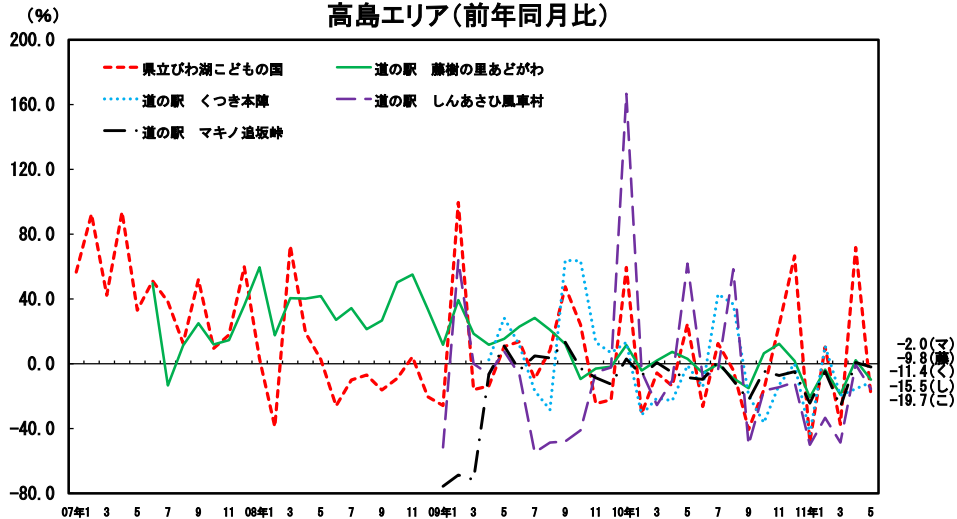


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大であり、今年は売上が前年比 10%~15%減少している。中国の天候が不安定であったことも影響し、中国産生糸の価格が上がり続けているが、販売価格にまで転嫁できない状態が続いている。

②信楽陶器業界：低調に推移

信楽焼きの原材料については、瀬戸や美濃から仕入れており、東日本から仕入をしているものはほとんどなく、仕入面での東日本大震災の影響はない。窯の温度を測る資材「ゼーゲルコーン」を製造していた福島県の工場が原発の影響により操業を停止したが、京都で作られたゼーゲルや輸入による代替品で対応したため、影響は軽微であった。

震災の影響で売上は対前年度比で4月35%減少、5月28%減少、6月は25%減少した。減少割合は縮小し、回復に向かいつつあるが、まだまだ厳しい状態が続いている。特に東日本の百貨店、雑貨店、個人や陶芸教室向けの受注が、震災前に比べ大幅に減少している。全国的に節電を意識した生活スタイルが定着しつつあり、電気を使わずにご飯が炊ける土鍋の需要が全国各地から出てきている。販売の回復には、2~3年はかかる見込み。

③彦根パルプ業界：低調に推移

船用弁について、被災地の取引先は小規模企業先がほとんどであり、取引も多くないことから影響は軽微。操業を開始した造船所も1、2社あるが、未だに情報が入ってきていない状態であり、今後、影響が出てくると予想される。

水道用弁については、被災地でのインフラ整備に関する計画が定まっていない状態であり、3~5年の長期的な計画案が作成されるなかで需要が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、デパートでの販売は減少しているが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。染色を行う企業では、震災後、過酸化水素水や重油の仕入が困難であったが、徐々に回復してきている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：震災の被害を受けた販売先からの受注が止まり、減収が見込まれる企業が出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

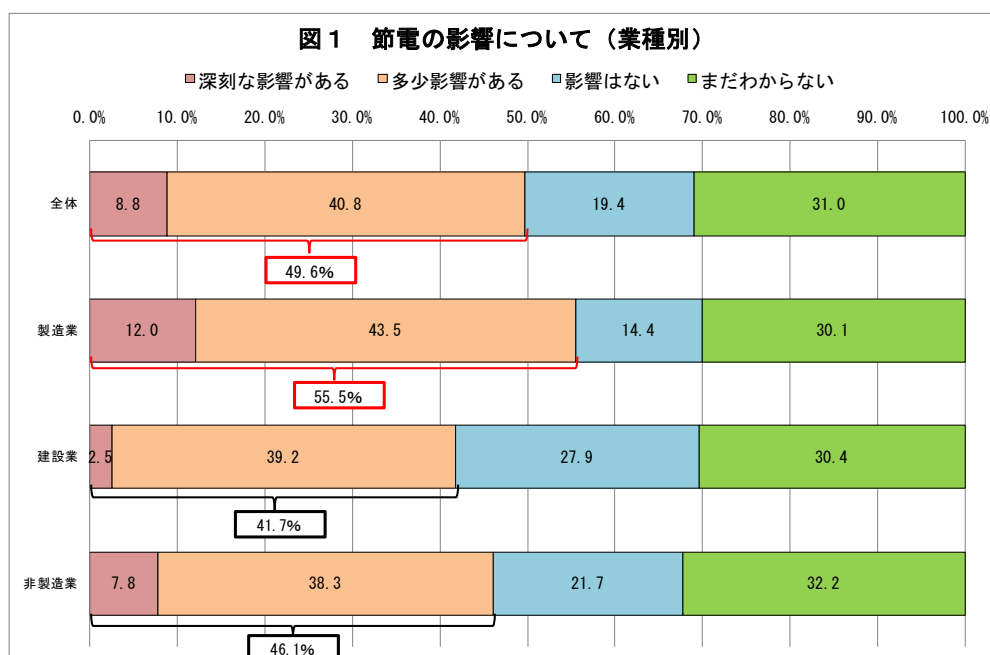
東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。震災の影響で節約ムードが広がり、滋養強壮剤の売上が減少していたが、全体的な売上は前年並に持ち直してきた。

《トピックス》

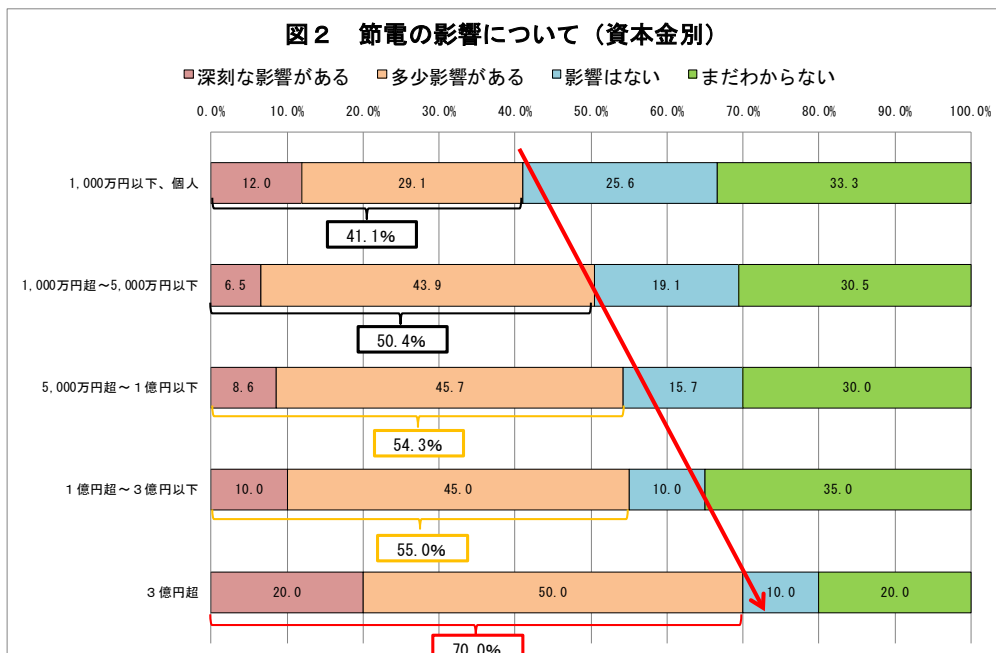
【県内企業の今夏の節電対策について】(株しがぎん経済文化センター調査より) — 製造業を中心に、約半数の企業に影響あり —

調査名：「緊急アンケート・今夏の節電対策について」
調査時期：6月22日～28日
調査対象先：1,020社 有効回答数：480社（有効回答率 47%）
うち製造業：218社（有効回答数の構成比 45%）
うち建設業：80社（ ” 17%）
うち非製造業：182社（ ” 38%）

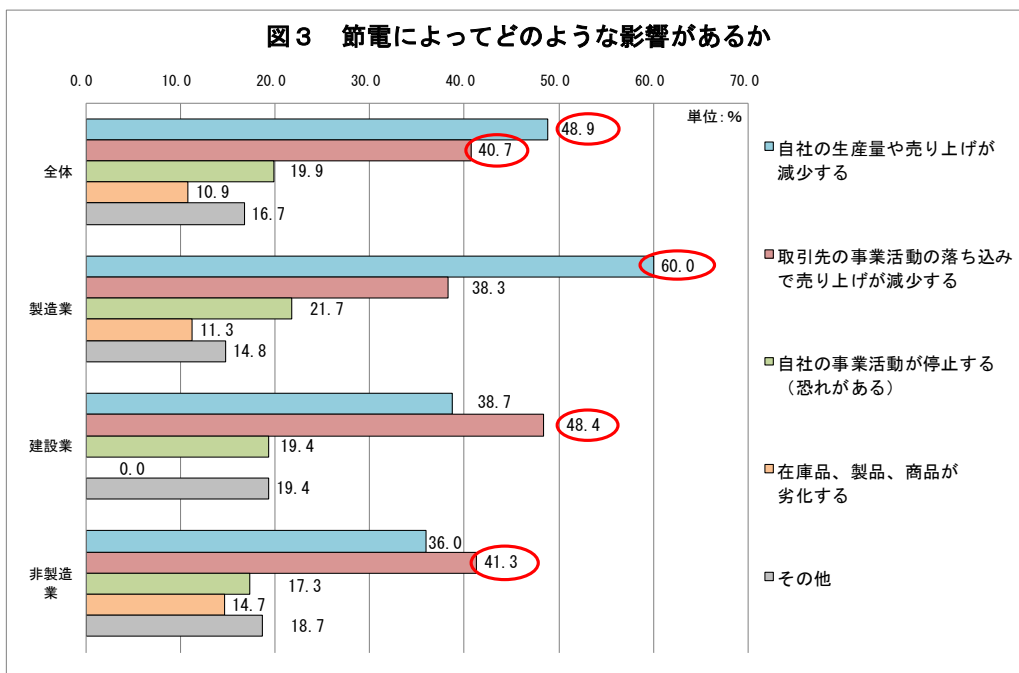
- ◆今夏の節電について、影響があるか尋ねたところ（図1）、「深刻な影響がある」が8.8%、「多少影響がある」が40.8%となり、合わせて約半数（49.6%）の企業で何らかの影響があることがわかった。
- ◆業種別にみると、**製造業**での割合が大きく、「深刻な影響がある」が12.0%、「多少影響がある」が43.5%となり、合わせて半数強（55.5%）の企業で影響があると回答した。



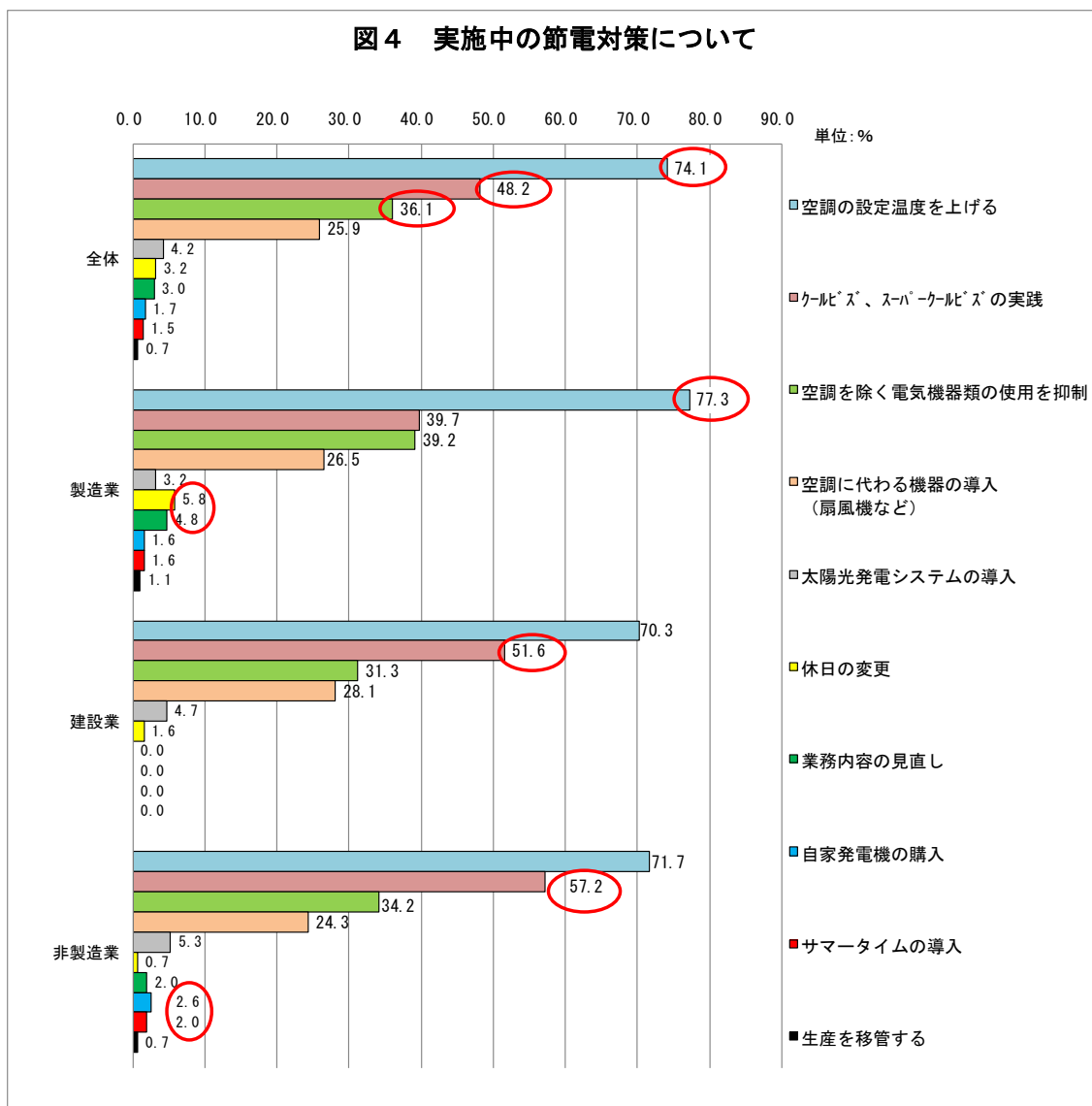
- ◆また、資本金別でみると（図2）、規模が大きくなるほど影響は大きく、3億円以上で「深刻な影響がある」が20.0%、「多少影響がある」が50.0%となり、合わせて7割（70.0%）の企業で影響があると回答した。



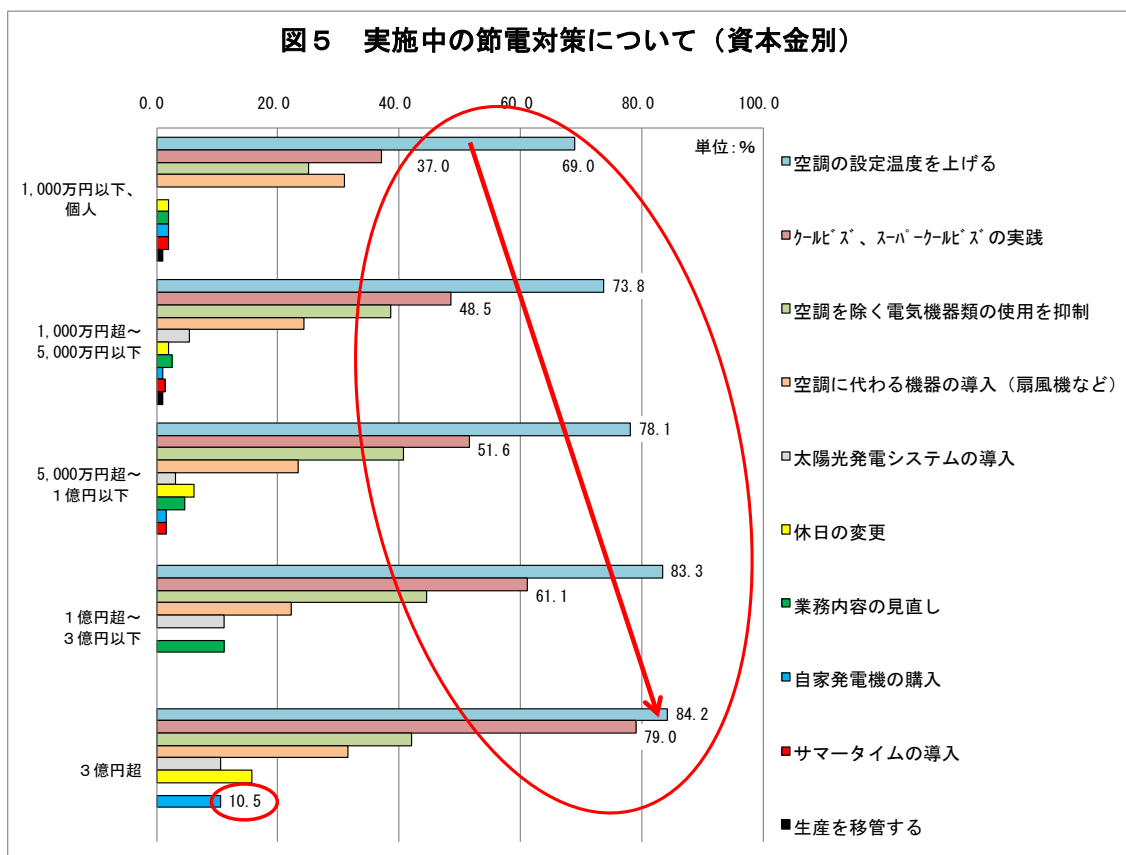
- ◆何らかの影響があると回答した企業に、どのような影響があるかと尋ねたところ（図3）、「自社の生産量や売りが減少する」が48.9%、「取引先の事業活動の落ち込みで売りが減少する」が40.7%で続いた。
- ◆業種別にみると、**製造業**では直接的な影響のある「自社の生産量や売りが減少する」が60.0%と多くなり、**建設業**、**非製造業**では、間接的な影響がある「取引先の事業活動の落ち込みで売りが減少する」割合が多くなった（それぞれ48.4%、41.3%）。



- ◆既に実施中の節電対策を尋ねたところ（図4）、「空調の設定温度を上げる」が74.1%で最も多く、「クールビズ、スーパークールビズの実践」（48.2%）、「空調を除く電機器類の使用を抑制」（36.1%）が続いた。
- ◆業種別にみると、**製造業**で「空調の設定温度を上げる」（77.3%）や「休日の変更」（5.8%）、「業務内容の見直し」（4.8%）の割合が他業種より多く、**建設業**、**非製造業**で、「クールビズ、スーパークールビズの実践」の割合が多くなった（それぞれ51.6%、57.2%）。また、**非製造業**で「自家発電機の導入」（2.6%）と「サマータイムの導入」（2.0%）の割合が他業種より多くなっている。

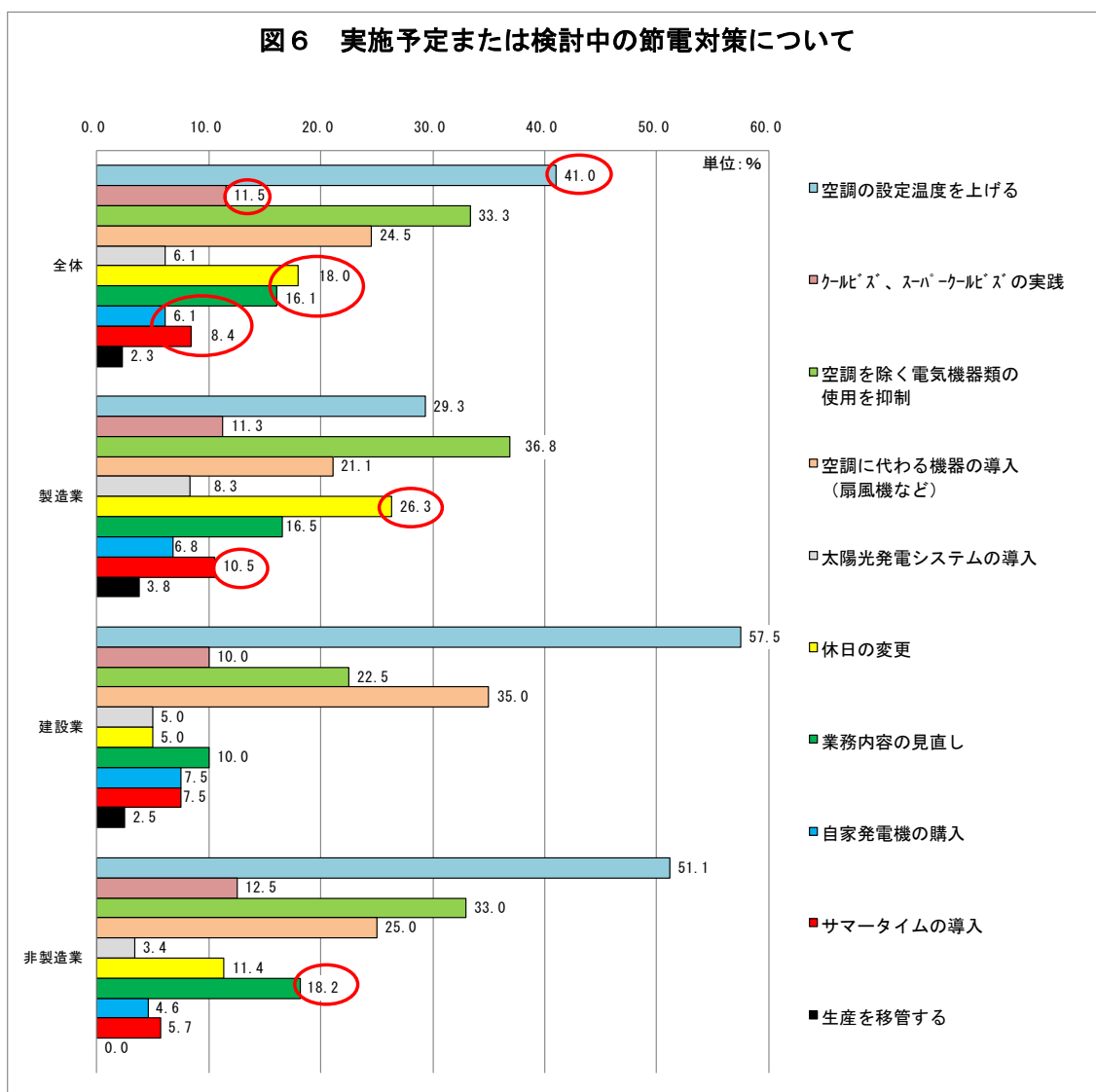


◆資本金別で見ると（図5）、「空調の設定温度を上げる」や「クールビズ、スーパークールビズの実践」について、規模が大きくなるほど実施割合が増えており、意識が高いようだ。また、3億円以上の大規模企業で、「自家発電機の導入」が10.6%と大きくなっている。



- ◆実施予定または検討中の節電対策については（図6）、実施中同様に「空調の設定温度を上げる」が41.0%で最も多くなった。しかしながら、「クールビズ、スーパークールビズの実践」については、11.5%と実施中よりかなり減少した。一方、実施中では回答率の低かった「休日の変更」（実施中3.2%→実施予定または検討中18.0%）や、「業務内容の見直し」（同3.0%→16.1%）、「自家発電機の導入」（同1.7%→6.1%）、「サマータイムの導入」（同1.5%→8.4%）が高くなっている。
- ◆業種別にみると、**製造業**で「休日の変更」（26.3%）や「サマータイムの導入」（10.5%）を検討している企業が他業種より多くみられ、**非製造業**で「業務内容の見直し」（18.2%）を検討している企業が他業種より多くみられた。
- ◆節電要請からあまり時間がないことから、早急に対応できるものについては既に実施し、企業の業務体制にまで変更が必要となるものについては、時間をかけて検討している企業が多いのではないかと考えられる。

図6 実施予定または検討中の節電対策について

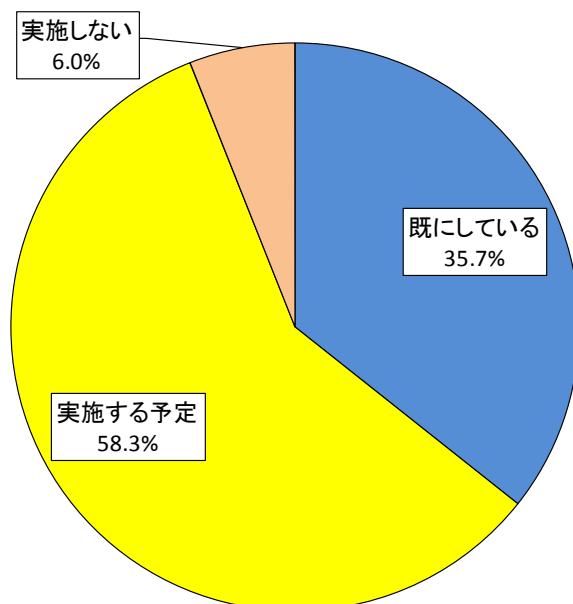


【県内家計での節電対策について】（榑しがぎん経済文化センター調査より）
—約6割の家庭で、実施する予定—

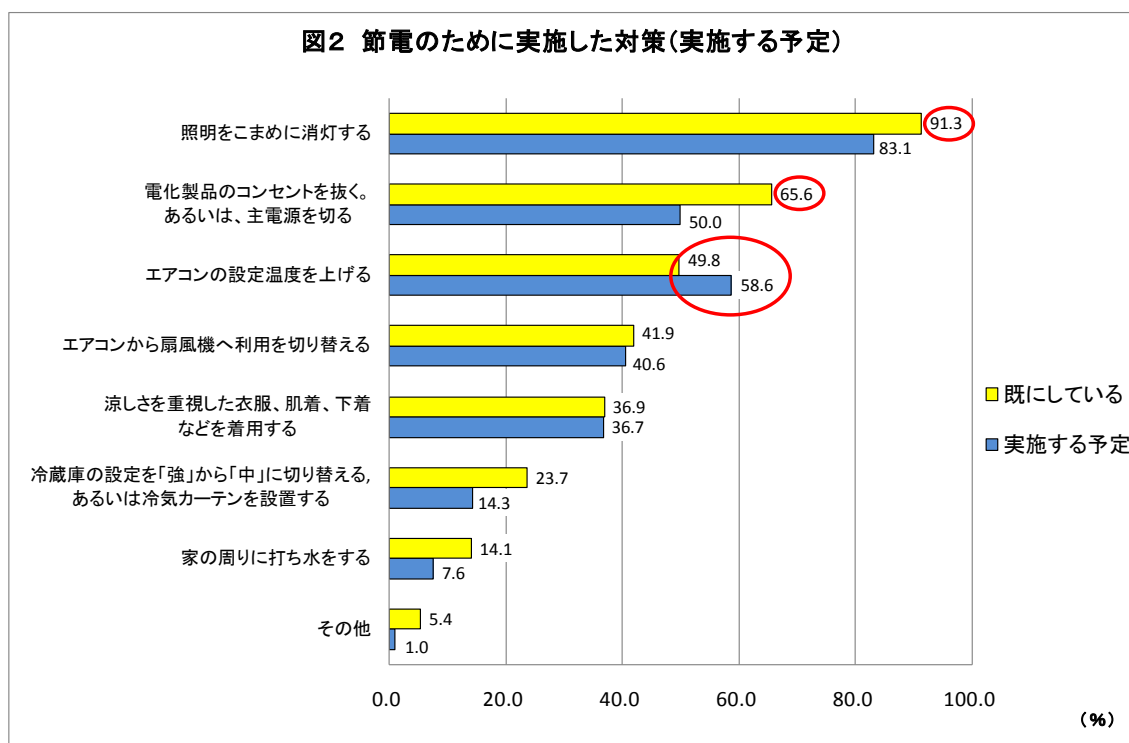
調査名：「消費と物価のアンケート」の特別項目
調査時期：6月7日～9日
調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性
有効回答数：821人

- ◆この夏の節電対策について尋ねたところ、およそ3割（35.7%）が「既に実施している」と回答し、6割（58.3%）が「実施する予定」と回答した。

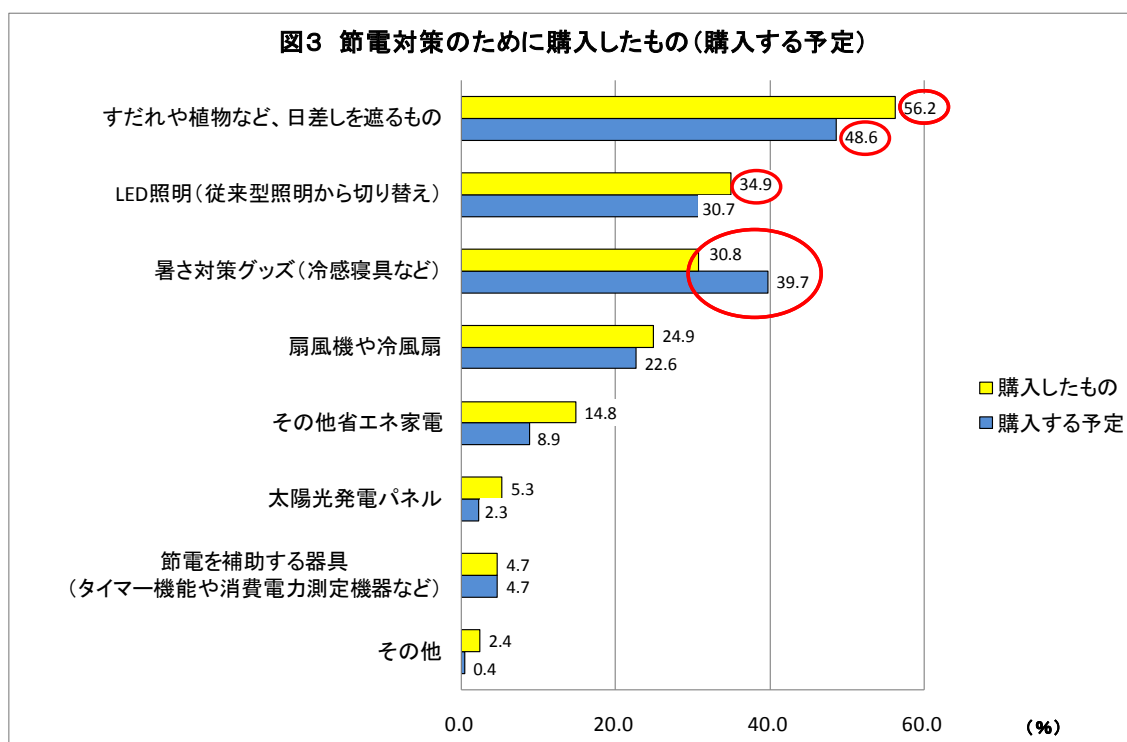
図1 節電対策を実施する予定か（またはしているか）



- ◆ 「節電のためにどのような対策をするか」と質問したところ、「既の実施している」(35.7%)と回答した人のなかで最も多かったのは「照明をこまめに消灯する」(91.3%)、次いで「電化製品のコンセントを抜く。あるいは、主電源を切る」(65.6%)、「エアコンの設定温度を上げる」(49.8%)となった。
- ◆ 今後、「実施する予定」(58.3%)と回答した人では、「照明をこまめに消灯する」(83.1%)が最も多かったものの、2番目は「エアコンの設定温度を上げる」(58.6%)となり、この項目に限り「既にしてている」と回答した人より8.8ポイント多い結果となった。



- ◆ 「節電の為に購入したもの（する予定）」と質問したところ、「既の実施している」（35.7%）、と回答した人の中で最も多かったのは、「すだれや植物など、日差しを遮るもの」（56.2%）、次いで「LED照明（従来照明から切り替え）」（34.9%）、「暑さ対策グッズ（冷感寝具）」（30.8%）となった。
- ◆ また、「実施する予定」（58.3%）と回答した人では、最も多かったのは「すだれや植物など、日差しを遮るもの」（48.6%）、次いで「暑さ対策グッズ（冷感寝具）」（39.7%）となり、この項目に限り「既に行っている」と回答した人より8.9ポイント多い結果となった。LED照明、省エネ家電などよりも、すだれや植物、暑さ対策グッズなどの身近で手軽なものを購入しようとしているようだ。



【県内土地の路線価】 ー最高路線価は2年連続の下落ー

- ◆大阪国税局が7月1日に発表した県内7税務署の2011年の最高路線価（1月1日現在、相続税や地価税課税の基準）は、前年に続き7税務署すべてで下落した。
- ◆県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり24万5千円（前年比－1万5千円、－5.8%）となり、14年連続のトップ。

県内7税務署管内の最高路線価

（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2011年	2010年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	245,000	260,000	－5.8
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	225,000	240,000	－6.3
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	115,000	120,000	－4.2
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	110,000	115,000	－4.3
長浜	JR長浜駅前 （長浜市北船町）	100,000	105,000	－4.8
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	66,000	68,000	－2.9
今津	JR安曇川駅前東広場 （高島市安曇川町末広1丁目）	43,000	45,000	－4.4

月例経済報告

平成 23 年 6 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

- ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、6月14日、成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定を決定した。

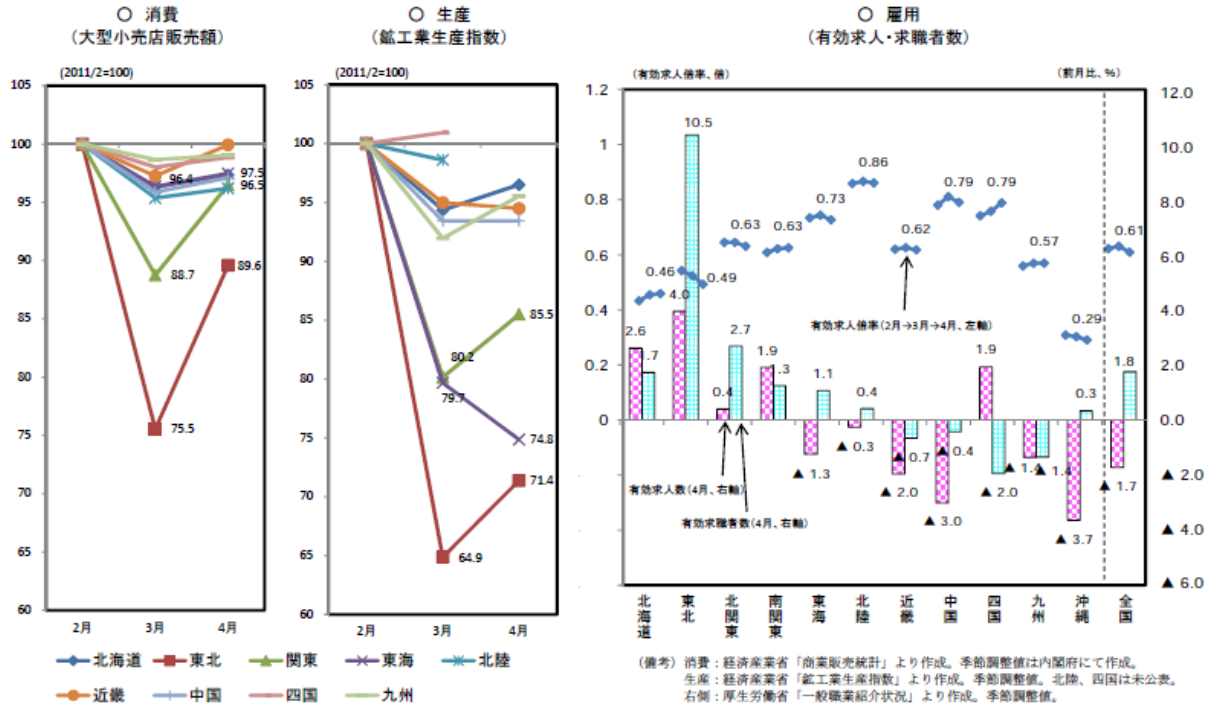
[参考] 先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。 企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。 個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、減少していたが、上向きの動きがみられる。 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。 企業の業況判断は、慎重さがみられる。 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 個人消費は、引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、5月17日に閣議決定した「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、4月28日、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの導入等を決定した。</p>	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。</p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、6月14日、成長基盤強化支援資金供給における新たな貸付枠の設定を決定した。</p>

	5月月例	6月月例
個人消費	東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。	引き続き弱さがみられるものの、下げ止まりつつある。
輸出	東日本大震災の影響により、このところ減少している。	減少していたが、上向きの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字に転じている。	赤字傾向で推移している。
生産	東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。	東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。
企業収益	東日本大震災の影響により、下押しされている。	増勢が鈍化している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかな増加傾向にある。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
国内企業物価	上昇している。	このところ上昇テンポが鈍化している。
消費者物価	下落テンポが緩やかになっている。	前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済



《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 7. 1)

管内金融経済概況

< 2011年 7月1日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、東日本大震災の影響等から弱含んでいる。

生産は、引き続き弱めの動きとなっているが、震災に伴う国内出荷先の生産調整や部品・材料の調達難の影響は緩和されつつある。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱めの動きが続いているものの、震災直後にみられた消費自粛ムードは薄らいでおり、全体としては持ち直し傾向にある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。雇用・所得環境は、震災の影響から、足もと改善の動きに一服感がみられており、厳しい状態にある。この間、公共投資は減少傾向にある。

企業の業況感をみると、6月短観における全産業の業況判断指数は▲20%ポイントと、前回調査(3月：▲11%ポイント)比9%ポイント悪化した。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前月からの変化)



以上